

会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2024年6月19日

独立行政法人国際協力機構
理事長 田中 明彦 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊澤 貴司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西田 術志一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

橋本 宜幸

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の2023年4月1日から2024年3月31日までの第21事業年度の法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等及び関連会社の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の2024年3月31日現在の法人単位の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、法人単位附属明細書（関連公益法人等及び関連会社の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び法人単位事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。独立行政法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

会計監査人は、監事に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<事業報告書（会計に関する部分に限る。）に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の2023年4月1日から2024年3月31日までの第21期事業年度の法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、法人単位事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、法人単位事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国際協力機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、独立行政法人国際協力機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国際協力機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、独立行政法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は事業報告書の「会計監査人の氏名又は名称及び報酬」に記載されている。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監查報告

監査報告(法人単位)

独立行政法人国際協力機構（以下「法人」という。）の法人単位の令和5事業年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

法人単位の当該事業年度に係る財務諸表について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方針に基づき、法人の法人単位の当該事業年度に係る財務諸表の監査を行った。

II 監査の結果

財務諸表に係る会計監査人 E Y 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

令和6年6月19日

独立行政法人国際協力機構

監事 佐野 景子

監事 関口 典子

監事（非常勤） 赤羽 貴

*上記は、法人が「監査報告」の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は法人が別途保管しております。

令和5事業年度

財務諸表

【法人単位】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		753,439,020,441
棚卸資産		
貯蔵品	821,332,977	
未成受託業務支出金	<u>507,235,932</u>	1,328,568,909
前渡金		27,751,649,091
前払費用		876,252,854
未収収益		36,507,839,297
未収入金		5,850,687,617
賞与引当金見返（注）		1,400,452,752
貸付金	16,592,568,294,909	
貸倒引当金	<u>△ 227,002,734,733</u>	16,365,565,560,176
開発投融資短期貸付金		6,500,000
移住投融資短期貸付金		
貸倒引当金	713,255	620,889
仮払金	<u>△ 92,366</u>	46,453,025
立替金		3,166,778
差入保証金		69,167,000,000
金融派生商品		<u>223,398,644</u>
流動資産合計		17,262,167,170,473

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	48,510,579,694	
減価償却累計額	<u>△ 23,618,985,010</u>	
減損損失累計額	<u>△ 544,550,453</u>	24,347,044,231
構築物	1,645,292,920	
減価償却累計額	<u>△ 1,227,557,802</u>	
減損損失累計額	<u>△ 11,670,468</u>	406,064,650
機械装置	457,126,612	
減価償却累計額	<u>△ 276,160,376</u>	
減損損失累計額	<u>△ 95,071,397</u>	85,894,839
車両運搬具	3,061,008,464	
減価償却累計額	<u>△ 2,176,345,744</u>	884,662,720
工具器具備品	3,014,235,394	
減価償却累計額	<u>△ 1,725,425,207</u>	1,288,810,187
土地	26,881,205,458	
減損損失累計額	<u>△ 6,099,907,612</u>	20,781,297,846
建設仮勘定		1,711,440,627
有形固定資産合計		49,505,215,100

2 無形固定資産

商標権	4,108,958	
電話加入権	969,150	
ソフトウェア	10,091,227,767	
ソフトウェア仮勘定	5,708,665,189	
無形固定資産合計	<u>15,804,971,064</u>	

3 投資その他の資産

長期性預金	2,000,000	
投資有価証券	22,785,666,431	
関係会社株式	80,682,083,679	
金銭の信託	93,853,332,197	
開発投融資長期貸付金	45,500,000	
移住投融資長期貸付金	20,573,886	
貸倒引当金	<u>△ 17,930,357</u>	2,643,529
破産債権、再生債権、更生債権	87,062,884,239	
その他これらに準ずる債権	<u>△ 87,062,884,239</u>	0
貸倒引当金	30,562,179	0
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	<u>△ 30,562,179</u>	
貸倒引当金	123,793,517	
長期前払費用	3,309,938,730	
前払年金費用	13,332,279,653	
退職給付引当金見返（注）	2,420,056,869	
差入保証金	<u>216,557,294,605</u>	
投資その他の資産合計		<u>281,867,480,769</u>
固定資産合計		

資産合計

17,544,034,651,242

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務（注）	74,844,036,374
無償資金協力事業資金	156,663,304,649
預り寄附金（注）	402,191,374
1年以内償還予定債券	40,500,000,000
1年以内償還予定財政融資資金借入金	149,591,872,000
未払金	24,840,036,993
未払費用	25,183,838,490
金融派生商品	28,518,678,732
リース債務	123,232,580
前受金	1,299,216,173
預り金	3,475,139,341
前受収益	67,404,612
引当金	
賞与引当金	1,817,604,031
偶発損失引当金	1,447,236,980
仮受金	3,264,841,011
流動負債合計	1,923,243,390
	510,697,035,719

II 固定負債

資産見返負債（注）	9,917,321,375
債券	1,473,576,100,000
債券発行差額	△ 1,844,783,140
財政融資資金借入金	5,128,233,624,000
長期リース債務	260,410,097
長期預り金	8,147,133,672
退職給付引当金	17,314,648,900
資産除去債務	506,433,110
固定負債合計	6,636,110,888,014
負債合計	7,146,807,923,733

純資産の部

I 資本金

政府出資金	
一般勘定政府出資金	61,152,034,684
有償資金協力勘定政府出資金	8,344,117,840,510
資本金合計	8,405,269,875,194
	8,405,269,875,194

II 資本剰余金

資本剰余金	9,293,122,531
その他行政コスト累計額（注）	
減価償却相当累計額（-）（注）	△ 21,993,906,843
減損損失相当累計額（-）（注）	△ 8,710,639
利息費用相当累計額（-）（注）	△ 7,004,231
除売却差額相当累計額（-）（注）	△ 12,012,768,401
資本剰余金合計	△ 24,729,267,583

III 利益剰余金

	1,999,185,751,739
IV 評価・換算差額等	
関係会社株式評価差額金	33,285,008,886
その他有価証券評価差額金	5,557,590,405
繰延ヘッジ損益	△ 21,342,231,132
評価・換算差額等合計	17,500,368,159
純資産合計	10,397,226,727,509
負債純資産合計	17,544,034,651,242

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	441, 242, 690, 982
一般管理費	9, 375, 328, 536
雑損	772, 944
臨時損失	<u>185, 917, 638</u>
損益計算書上の費用合計	450, 804, 710, 100

II その他行政コスト

減価償却相当額（注）	819, 159, 051
利息費用相当額（注）	△ 59, 908
除売却差額相当額（注）	<u>350, 317, 976</u>
その他行政コスト合計	<u>1, 169, 417, 119</u>

III 行政コスト

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

経常費用

業務費

重点課題・地域事業関係費	81,513,620,554	
JICA開発大学院連携関係費	6,203,379,094	
民間企業等連携事業関係費	4,043,118,793	
国内連携・外国人材受入等事業関係費	16,109,515,095	
実施基盤強化関係費	3,522,883,995	
間接業務費	44,110,595,915	
有償資金協力業務関係費	133,362,802,976	
無償資金協力事業費	150,077,608,771	
施設整備費	136,677,466	
受託経費	214,377,501	
寄附金事業費	61,821,527	
減価償却費	1,886,289,295	441,242,690,982
一般管理費		9,375,328,536
雑損		772,944
経常費用合計		450,618,792,462

経常収益

運営費交付金収益（注）	157,266,602,938	
有償資金協力業務収入	192,976,527,537	
無償資金協力事業資金収入	150,077,608,771	
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	15,518,403	
他の主体からの受託収入	203,735,351	219,253,754
開発投融資収入		138,033
移住投融資収入		5,405,949
施設費収益（注）		136,677,466
寄附金収益（注）		61,821,527
貸倒引当金戻入		42,530,687
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,400,452,752
退職給付引当金見返に係る収益（注）		1,149,983,142
資産見返負債戻入（注）		1,853,034,951
財務収益		
受取利息	4,991,790,279	
外国為替差益	425,418,223	5,417,208,502
雑益		3,950,548,899
償却債権取立益		6,540,081,724
経常収益合計		521,097,876,632
経常利益		70,479,084,170

臨時損失

固定資産除却損	169,245,754	
固定資産売却損	16,671,884	185,917,638

臨時利益

資産見返負債戻入（注）	135,488,634	
固定資産売却益	2,940,198	138,428,832

当期純利益

前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）	70,431,595,364	
当期総利益	7,709,086,427	
	78,140,681,791	

(注)独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【法人単位】

		I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)		IV 評価・換算差額等		純資産合計	
		政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却額相当 累計額(－)	利息費用相当 累計額(－)	除税却差額相当 累計額(－)	資本剰余金合計 △ 24,255,005,882	関係会社株式 評価差額金 △ 24,255,005,882	その他有価証券 評価差額金 △ 1,032,533,827	評価・換算差額等 合計 △ 25,011,357,799
当期末残高	8,357,429,875,194	8,357,429,875,194	8,507,907,113	△ 21,174,747,792	△ 8,710,639	△ 7,064,139	△ 11,662,450,025	1,928,754,156,375	32,265,324,980	1,032,533,827	8,287,501,068
当期変動額											10,270,216,466,695
Ⅰ 資本金の当期変動額											
出資金の変入	47,840,000,000	47,840,000,000									47,840,000,000
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得		695,215,418				695,215,418					695,215,418
固定資産の除売却			267,068,420				△ 350,317,976	△ 83,229,556			△ 83,229,556
減価償却				△ 1,086,247,471			△ 1,086,247,471				△ 1,086,247,471
時の経過による資産除去債務の増加					59,908	59,908					59,908
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額(純額)							70,431,535,364				70,431,535,364
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)								1,018,683,906	4,525,036,578	3,669,126,667	9,212,867,151
当期変動額合計	47,840,000,000	47,840,000,000	695,215,418	△ 819,159,051	－	59,908	△ 350,317,976	△ 474,201,701	70,431,535,364	1,018,683,906	4,525,036,578
当期末残高	8,405,269,875,194	8,405,269,875,194	9,293,122,531	△ 21,993,906,843	△ 8,710,639	△ 7,004,231	△ 12,012,768,401	△ 24,729,267,583	1,998,185,751,739	33,285,008,886	5,557,590,405
									△ 21,342,231,132	1,7,500,368,159	10,397,226,727,509

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業支出	△ 150,564,417,068
無償資金協力事業費支出	△ 154,753,812,949
受託経費支出	△ 280,252,176
貸付による支出	△ 2,153,595,838,201
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 141,879,370,000
債券の償還による支出	△ 30,000,000,000
利息の支払額	△ 64,925,338,017
人件費支出	△ 23,106,213,428
その他の業務支出	△ 157,416,514,935
運営費交付金収入	173,274,334,000
無償資金協力事業資金収入	88,836,501,890
受託収入	761,859,911
貸付金利息収入	134,933,371,994
寄附金収入	13,269,818
貸付金の回収による収入	756,961,475,070
財政融資資金借入による収入	1,449,100,000,000
債券の発行による収入	230,948,702,105
貸付手数料収入	3,906,785,591
その他の業務収入	108,815,801,192
小計	71,030,344,797
利息及び配当金の受取額	9,175,423,897
国庫納付金の支払額	△ 244,519,641
業務活動によるキャッシュ・フロー	79,961,249,053
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 7,784,178,406
固定資産の売却による収入	12,394,010
施設費による収入	1,059,268,804
貸付金の回収による収入	50,965,142
投資有価証券の取得による支出	△ 6,411,314,945
投資有価証券の売却及び回収による収入	417,837,503
金銭の信託の増加による支出	△ 10,035,416,683
金銭の信託の減少による収入	21,304,339,834
定期預金の預入による支出	△ 510,615,248,000
定期預金の払戻による収入	449,609,437,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 190,500,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	190,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,391,915,741
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 235,023,130
政府出資の受入による収入	47,840,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,604,976,870
IV 資金に係る換算差額	8,094,236,752
V 資金増加額（又は△減少額）	73,268,546,934
VI 資金期首残高	600,717,393,507
VII 資金期末残高	673,985,940,441

重要な会計方針

【法人単位】

当年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～46年
機械装置	1～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（「独立行政法人会計基準」第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（「独立行政法人会計基準」第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。なお、一般勘定に係る役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである一般勘定に係る退職一時金については、退職給付見込額を退職給付債務とする方法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである一般勘定に係る確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(一般勘定)

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における格付遷移の分析に基づくデフォルト確率等に基づいて貸倒引当金を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、査定結果は、査定実施部署から独立した資産監査部署が監査しております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(3) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記（2）と同じ方法によっております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

9. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段・・・金利スワップ

- ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
- ヘッジ対象・・・外貨建貸付金及び外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

13. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

無償資金協力の会計処理

当機構は、無償資金協力における贈与のために日本国政府から交付を受けた資金について、受領時点では無償資金協力事業資金として流動負債に計上しております。

その後、当該交付の目的に従い被援助国政府等に資金贈与が行われたときに、無償資金協力事業費として業務費に計上し、同額を当該流動負債から無償資金協力事業資金収入として経常収益に振替計上しております。

14. 会計方針の変更

当年度より、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容を適用しております。

これによる当年度の財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

【法人単位】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	20,000,000,000 円
-------	------------------

2. 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当年度末における時価は 6,858,668,160 円であります。

3. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内にかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 7,634,190,460,677 円であります。

4. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。令和 5 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 299,506,903,931 円であります。

5. 独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産

その他行政コスト累計額のうち、政府からの出資を財源に取得した資産に係る金額は 25,476,943,913 円であります。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	451,974,127,219 円
-------	-------------------

自己収入等	△209,173,926,123 円
-------	--------------------

機会費用	60,602,841,464 円
------	------------------

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	303,403,042,560 円
----------------	-------------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725% で計算しております。

(2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和6年3月31日現在)

現金及び預金	753,439,020,441円
定期預金	△79,453,080,000円
資金の期末残高	673,985,940,441円

2. 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品	342,907,136円
--------	--------------

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクにさらされております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しております。これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徵求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクにさらされるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策推進目的等で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額＊1	時価＊1	差額
(1) 貸付金	16,592,568,294,909		
貸倒引当金	△227,002,734,733		
	16,365,565,560,176	15,096,707,793,127	△1,268,857,767,049
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△87,062,884,239		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(5,277,825,496,000)	(5,073,326,079,341)	△204,499,416,659
(4) 債券 (1年以内償還予定を含む)	(1,514,076,100,000)	(1,501,411,817,214)	△12,664,282,786
(5) デリバティブ取引＊2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(26,757,987,654)	(26,757,987,654)	0
ヘッジ会計が適用されているもの＊3	(1,537,292,434)	(1,537,292,434)	0
	(28,295,280,088)	(28,295,280,088)	0

* 1 負債に計上されているものは、() で示しております。

* 2 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

* 3 ヘッジ対象である貸付金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第 40 号 2022 年 3 月 17 日）を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	22,785,666,431
関係会社株式	80,682,083,679
金銭の信託	93,853,332,197

* 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日）第 5 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日）第 24-16 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引*				
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(26,757,987,654)	—	(26,757,987,654)
ヘッジ会計が適用されているもの	—	(1,537,292,434)	—	(1,537,292,434)
デリバティブ取引計	—	(28,295,280,088)	—	(28,295,280,088)

* 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	—	—	15,096,707,793,127	15,096,707,793,127
資産計	—	—	15,096,707,793,127	15,096,707,793,127
財政融資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	—	5,073,326,079,341	—	5,073,326,079,341
債券 (1年以内償還予定を含む)	—	1,501,411,817,214	—	1,501,411,817,214
負債計	—	6,574,737,896,555	—	6,574,737,896,555

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であると考えられることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

債券（1年以内償還予定を含む）

債券（1年以内償還予定を含む）のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

財政融資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金又は債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金又は債券の時価に含めて記載しております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	93,853,332,197	74,976,343,058	18,876,989,139	18,876,989,139	0

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	29,726,468,614
勤務費用	1,257,641,240
利息費用	153,871,975
数理計算上の差異の当期発生額	△999,072,194
退職給付の支払額	△1,410,305,086
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	76,298,160
期末における退職給付債務	28,804,902,709

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	12,724,967,376
期待運用収益	254,499,348
数理計算上の差異の当期発生額	1,753,597,082
事業主からの拠出額	512,709,283
退職給付の支払額	△521,878,710
制度加入者からの拠出額	76,298,160
期末における年金資産	14,800,192,539

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	11,490,253,809
年金資産	△14,800,192,539
積立型制度の未積立退職給付債務	△3,309,938,730
非積立型制度の未積立退職給付債務	17,314,648,900
小計	14,004,710,170
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,004,710,170
退職給付引当金	17,314,648,900
前払年金費用	3,309,938,730
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,004,710,170

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	1,257,641,240
利息費用	153,871,975
期待運用収益	△254,499,348
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△2,752,669,276
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合 計	△1,595,655,409

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	42%
株式	45%
生命保険会社一般勘定	4%
その他	9%
合 計	100%

(6) 長期待用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 確定給付企業年金 1.07%

退職一時金 0.74%

長期待用収益率 2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、58,116,570円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 3,722,400円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 9,926,400円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は2,740,905円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、78,137,940,886円であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は△0.048%から0.529%を採用しております。

3. 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	506,509,915
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	△76,805
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	506,433,110

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当年度に係る財務諸表にその額を計上したものであって、翌年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金及び偶発損失引当金

当機構の貸付金等は主要な資産であり、貸付金等を引当対象とした貸倒引当金と偶発損失引当金の計上が財政状態等に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 当年度の財務諸表に計上した額

(有償資金協力勘定)

(単位：円)

貸倒引当金	314,065,618,972
偶発損失引当金	1,447,236,980

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金及び偶発損失引当金の算出方法は、財務諸表「重要な会計方針 4. 引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

当機構の有償資金協力業務（円借款等）を行うに当たっては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等の様々なリスクを伴っており、これらのリスクによって、当機構は損失を被る可能性があります。特に、与信先の財政状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、当機構が損失を被るリスク（信用リスク）として、将来の貸倒による予想損失額を算出し、貸倒引当金及び偶発損失引当金として計上しております。なお、当機構の有償資金協力業務における主な与信先は、外国政府・政府機関であり、したがって与信に伴う信用リスクとしてソブリシティリスクの占める割合が大きいことが特徴となっております。

貸倒引当金及び偶発損失引当金は、当機構が予め定めている資産自己査定基準及び償却・引当基準に従って算定されます。その算定過程には、債務者の財政状況及びこれらの将来見通し等の情報に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定等が含まれております。

② 主要な仮定

債務者区分の判定に使用する債務者の財政及び国際収支状況の将来見通しを主要な仮定として、貸倒引当金及び偶発損失引当金を算出しております。当機構の見積り及び判断は、当該債務者を取り巻く政治・経済状況の変化に関する新しい情報を踏まえて隨時評価し、変更しております。

当年度においては、新型コロナパンデミック、ウクライナや中東における紛争、さらには気候的な要因等を背景とする資源価格の急変動、世界的なサプライチェーンの混乱、国際金融環境の大きな変化といった複合的な事象も踏まえて、国際通貨基金（IMF）の見通し等も参考しつつ評価しております。

③ 翌年度以降の財務諸表に与える影響

地政学リスクの動向と影響、国際金融環境の変化及び債務者を取り巻く政治・経済状況の変化等、依然として不確実性が高い環境が世界的に続くことも想定されるものの、現時点においては、当年度に保有している貸付金等の当面の信用リスクは過去と同程度という仮定に基づいて貸倒引当金を計上しています。今後、当機構の債務者の中長期の財政及び国際収支状況等が想定を超えて変化する事象等が生じる場合には、債務者区分の変更等を通じて翌年度以降の貸倒引当金及び偶発損失引当金の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、7,999,282,500円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書
【法人単位】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第8.7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第9.1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 当期減損額	摘要 残高
					当期償却額	当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	8,115,335,260	538,152,348	135,137,289	8,518,350,319	2,940,006,291	378,916,289	544,550,453	0	5,033,793,575
	構築物	326,852,930	1,204,614	1,677,641	326,379,903	173,053,156	18,637,284	11,670,468	0	141,656,279
	機械装置	410,064,584	3,032,458	11,754,668	401,342,374	227,440,233	17,267,445	95,071,397	0	78,830,744
	車両運搬具	2,947,243,333	178,628,132	67,851,728	3,058,019,737	2,173,655,890	248,291,715	0	0	884,363,847
	工具器具備品	2,663,451,260	448,157,144	453,379,573	2,660,228,831	1,553,588,809	389,541,923	0	0	1,106,640,022
	計	14,464,947,367	1,169,174,696	669,800,899	14,964,321,164	7,067,744,379	1,052,654,656	651,292,318	0	7,245,284,467
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	39,597,226,751	689,558,338	294,555,714	39,992,229,375	20,678,978,719	1,062,266,895	0	0	19,313,250,656
	構築物	1,366,476,565	5,657,080	53,220,628	1,318,913,017	1,054,504,646	23,381,071	0	0	264,408,371
	機械装置	56,681,993	0	897,755	55,784,238	48,720,143	599,505	0	0	7,064,095
	車両運搬具	2,988,727	0	0	2,988,727	2,689,854	0	0	0	298,873
	工具器具備品	355,650,442	0	1,643,879	354,006,563	171,836,398	0	0	0	182,170,165
	計	41,379,024,478	695,215,418	350,317,976	41,723,921,920	21,956,729,760	1,086,247,471	0	0	19,767,192,160
有形固定資産 (非償却資産)	土地	26,881,205,458	0	0	26,881,205,458	0	0	6,099,907,612	0	20,781,297,846
	建設仮勘定	733,706,710	1,646,686,291	668,952,374	1,711,440,627	0	0	0	0	1,711,440,627
	計	27,614,912,168	1,646,686,291	668,952,374	28,592,646,085	0	0	6,099,907,612	0	22,492,738,473
有形固定資産合計	建物	47,712,562,011	1,227,710,686	429,693,003	48,510,579,694	23,618,985,010	1,441,183,184	544,550,453	0	24,347,044,231
	構築物	1,693,329,495	6,861,694	54,898,269	1,645,292,920	1,227,557,802	42,018,355	11,670,468	0	406,064,650
	機械装置	466,746,577	3,032,458	12,652,423	457,126,612	276,160,376	17,866,950	95,071,397	0	85,894,839
	車両運搬具	2,950,232,060	178,628,132	67,851,728	3,061,008,464	2,176,345,744	248,291,715	0	0	884,662,720
	工具器具備品	3,021,101,702	448,157,144	455,023,452	3,014,235,394	1,725,425,207	389,541,923	0	0	1,288,810,187
	土地	26,881,205,458	0	0	26,881,205,458	0	0	6,099,907,612	0	20,781,297,846
	建設仮勘定	733,706,710	1,646,686,291	668,952,374	1,711,440,627	0	0	0	0	1,711,440,627
	計	83,458,884,013	3,511,076,405	1,689,071,249	85,280,889,169	29,024,474,139	2,138,902,127	6,751,199,930	0	49,505,215,100
	商標権	13,106,639	0	0	13,106,639	8,997,681	717,683	0	0	4,108,958
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	14,993,150,591	8,733,919,201	1,666,665,900	22,060,403,892	11,969,176,125	2,232,350,159	0	0	10,091,227,767
	計	15,006,257,230	8,733,919,201	1,666,665,900	22,073,510,531	11,978,173,806	2,233,067,842	0	0	10,095,336,725
	無形固定資産 (減価償却相当額)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
	電話加入権	969,150	0	0	969,150	0	0	0	0	969,150
	ソフトウェア仮勘定	8,257,833,026	2,896,379,063	5,445,546,900	5,708,665,189	0	0	0	0	5,708,665,189
	計	8,258,802,176	2,896,379,063	5,445,546,900	5,709,634,339	0	0	0	0	5,709,634,339
無形固定資産合計	商標権	14,246,189	0	0	14,246,189	10,137,231	717,683	0	0	4,108,958
	電話加入権	969,150	0	0	969,150	0	0	0	0	969,150
	ソフトウェア	14,993,150,591	8,733,919,201	1,666,665,900	22,060,403,892	11,969,176,125	2,232,350,159	0	0	10,091,227,767
	ソフトウェア仮勘定	8,257,833,026	2,896,379,063	5,445,546,900	5,708,665,189	0	0	0	0	5,708,665,189
	計	23,266,198,956	11,630,298,264	7,112,212,800	27,784,284,420	11,979,313,356	2,233,067,842	0	0	15,804,971,064
投資その他の資産	長期性預金	192,000,000	0	190,000,000	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000
	投資有価証券	14,038,256,910	9,086,592,179	339,182,658	22,785,666,431	0	0	0	0	22,785,666,431
	関係会社株式	80,948,382,493	0	266,298,814	80,682,083,679	0	0	0	0	80,682,083,679
	金銭の信託	86,044,630,051	18,566,297,814	10,757,595,668	93,853,332,197	0	0	0	0	93,853,332,197
	開発投融資長期貸付金	52,000,000	0	6,500,000	45,500,000	0	0	0	0	45,500,000
	移住投融資長期貸付金	57,183,730	2,985,721	39,595,565	20,573,886	0	0	0	0	20,573,886
	貸倒引当金（固定）	△57,144,618	△381,304	△39,595,565	△17,930,357	0	0	0	0	△17,930,357
	破産債権、再生債権、更生債権その他のこれらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	87,062,884,239	0	0	0	0	87,062,884,239
	貸倒引当金（固定）	△87,062,884,239	0	0	△87,062,884,239	0	0	0	0	△87,062,884,239
	移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他のこれらに準ずる債権	78,020,538	0	47,458,359	30,562,179	0	0	0	0	30,562,179
	貸倒引当金（固定）	△78,020,538	0	△47,458,359	△30,562,179	0	0	0	0	△30,562,179
	長期前払費用	191,479,133	9,399,578	77,085,194	123,793,517	0	0	0	0	123,793,517
	未収財源措置予定期	2,262,964	0	2,262,964	0	0	0	0	0	0
	前払年金費用	0	3,546,518,926	236,580,196	3,309,938,730	0	0	0	0	3,309,938,730
	退職給付引当金見返	13,261,170,966	939,729,550	868,620,863	13,332,279,653	0	0	0	0	13,332,279,653
	差入保証金	2,387,965,582	111,593,392	79,502,105	2,420,056,869	0	0	0	0	2,420,056,869
	計	197,118,187,211	32,262,735,856	12,823,628,462	216,557,294,605	0	0	0	0	216,557,294,605

(注) 退職給付引当金見返については、重要な会計方針4に記載しております。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	389,807,208	525,277,694	12,514,935	55,968,580	50,298,280	821,332,977	
備蓄物資	389,807,208	525,277,694	12,514,935	55,968,580	50,298,280	821,332,977	
日本	51,423,676	0	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	147,001,097	47,306,692	0	0	0	194,307,789	
シンガポール	125,154,457	240,668,154	0	5,983,031	22,873,080	336,966,500	
アラブ首長国連邦	56,161,018	237,302,848	12,514,935	49,985,549	27,425,200	228,568,052	
パラオ	5,076,454	0	0	0	0	5,076,454	
マーシャル	4,990,506	0	0	0	0	4,990,506	
未成受託業務支出金	540,442,429	150,185,399	0	183,391,896	0	507,235,932	
計	930,249,637	675,463,093	12,514,935	239,360,476	50,298,280	1,328,568,909	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
関係会社株式	スマトラパルプ株式会社	2,758,289,455	1	1	0	0	
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	23,315,915,029	23,315,915,029	0	16,166,617,925	
	サウディ石油化学会社	7,269,880,619	21,566,140,883	21,566,140,883	0	14,296,260,264	
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,630,294,000	2,630,294,000	0	194,089,017	
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	25,066,535,300	23,551,142,645	23,551,142,645	△ 1,232,645,026	0	
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	6,454,158,320	9,082,200,000	9,082,200,000	0	2,628,041,680	
	Ship Aichi Medical Service Limited	748,809,600	536,391,121	536,391,121	△ 52,337,694	0	
	計	51,883,175,381	80,682,083,679	80,682,083,679	△ 1,284,982,720	33,285,008,886	
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘要
	HBL Microfinance Bank Limited	218,880,000	-	130,905,600	0	△ 87,974,400	
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	-	408,699,000	0	87,326,100	
	五常・アンド・カンパニー株式会社	999,997,307	-	999,997,307	0	0	
	WASSHA株式会社	29,203,406	-	29,203,406	0	0	
	Sanergy, Inc.	299,019,177	-	402,789,348	0	103,770,171	
	Bangladesh SEZ Ltd.	406,778,359	-	451,956,050	0	45,177,691	
	DRCONSULTA LTD.	1,270,385,680	-	1,362,329,657	0	91,943,977	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	524,860,329	-	712,293,965	△ 48,002,618	235,436,254	
	IFC Middle East and North Africa Fund, LP	703,882,106	-	638,811,009	△ 246,110,188	181,039,091	
	MGM Sustainable Energy Fund II L.P.	2,282,914,248	-	3,255,719,143	79,701,249	893,103,646	
	I&P Afrique Entrepreneurs II LP	536,067,634	-	648,485,442	13,023,902	99,393,906	
	WWB Capital Partners II, L.P.	1,056,705,553	-	1,366,918,145	117,190,930	193,021,662	
	Covid-19 Emerging and Frontier Markets MSME Support Fund	3,789,100,201	-	5,400,251,732	314,606,371	1,296,545,160	
	Rebright Partners IV 投資事業組合	319,042,726	-	344,962,522	△ 8,811,795	34,731,591	
	SVL-SME Fund	2,294,976,995	-	2,914,932,659	438,144,034	181,811,630	
	Dolma Impact Fund II	678,848,268	-	625,762,317	△ 89,800,512	36,714,561	
	Lendable S.A., SICAV-RAIF	1,368,783,176	-	1,513,700,000	63,950,715	80,966,109	
	Verod-Kepple Africa Ventures SCSP	238,979,563	-	248,221,351	△ 16,699,926	25,941,714	
	GEF LatAm Climate Solutions Fund III-B, L.P.	1,196,138,395	-	1,329,727,778	91,511,846	42,077,537	
	計	18,535,936,023	-	22,785,666,431	708,704,008	3,541,026,400	
	貸借対照表 計上額合計			103,467,750,110			

(注) その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額等	その他		
一般勘定 (注)	その他の短期貸付金					
	開発投融資貸付金	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0	6,500,000
	移住投融資貸付金	63,455	673,787	63,455	△ 39,468	713,255
	小計	6,563,455	7,173,787	6,563,455	△ 39,468	7,213,255
	その他の長期貸付金					
	開発投融資貸付金	52,000,000	0	0	6,500,000	45,500,000
	移住投融資貸付金	135,204,268	14,441,241	42,129,229	56,380,215	51,136,065
	小計	187,204,268	14,441,241	42,129,229	62,880,215	96,636,065
	計	193,767,723	21,615,028	48,692,684	62,840,747	103,849,320
有償資金 協力勘定	貸付金	15,125,568,182,802	2,259,339,803,095	792,339,690,988	0	16,592,568,294,909
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239
	計	15,212,631,067,041	2,259,339,803,095	792,339,690,988	0	16,679,631,179,148

(注) 当期減少額のその他は、長期から短期への振替、債務緩和・減免及び期末為替換算によるものであります。

(5) 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	3,970,604,866,000	1,449,100,000,000	141,879,370,000	5,277,825,496,000 (149,591,872,000)	0.657	2024年5月 ～2063年10月	

(注) () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債								
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	—	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	—	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (0)	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 (0)	2.129	2041年9月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.752	2032年6月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.724	2032年9月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	—	0 (0)	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	—	0 (0)	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.734	2033年9月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	—	0 (0)	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.451	2034年9月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (0)	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 (0)	0.744	2037年2月	
第40回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.220	2027年6月	
第41回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.602	2037年6月	
第42回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	0.597	2037年9月	
第43回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	0.625	2037年12月	
第44回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (0)	0.200	2028年6月	
第45回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.559	2038年6月	
第46回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	0.664	2038年9月	
第47回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (0)	0.636	2038年12月	
第48回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.059	2029年6月	
第49回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.333	2039年6月	
第50回国際協力機構債券	12,000,000,000	0	0	—	12,000,000,000 (0)	0.055	2029年9月	
第51回国際協力機構債券	18,000,000,000	0	0	—	18,000,000,000 (0)	0.538	2049年12月	
第52回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.055	2030年3月	
第53回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.160	2030年6月	
第54回国際協力機構債券	13,000,000,000	0	0	—	13,000,000,000 (0)	0.445	2040年6月	
第55回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.150	2030年9月	
第56回国際協力機構債券	12,000,000,000	0	0	—	12,000,000,000 (0)	0.459	2040年9月	
第57回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.130	2030年12月	
第58回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 (0)	0.420	2040年12月	
第59回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.125	2031年6月	

(前頁より続き)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債								
第60回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.457	2041年6月	
第61回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.110	2031年9月	
第62回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.439	2041年9月	
第63回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.194	2032年1月	
第64回国際協力機構債券	7,000,000,000	0	0	-	7,000,000,000 (0)	0.533	2042年1月	
第65回国際協力機構債券	3,000,000,000	0	0	-	3,000,000,000 (0)	0.194	2032年2月	
第66回国際協力機構債券	11,000,000,000	0	0	-	11,000,000,000 (0)	0.374	2032年7月	
第67回国際協力機構債券	13,000,000,000	0	0	-	13,000,000,000 (0)	0.910	2042年7月	
第68回国際協力機構債券	7,500,000,000	0	0	-	7,500,000,000 (0)	0.399	2032年6月	
第69回国際協力機構債券	13,000,000,000	0	0	-	13,000,000,000 (0)	1.032	2042年6月	
第70回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.559	2032年9月	
第71回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	-	5,000,000,000 (0)	0.517	2027年12月	
第72回国際協力機構債券	20,500,000,000	0	0	-	20,500,000,000 (20,500,000,000)	0.090	2024年12月	
第73回国際協力機構債券	0	15,000,000,000	0	-	15,000,000,000 (0)	0.681	2033年3月	
第74回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	-	10,000,000,000 (0)	1.110	2043年3月	
第75回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	-	10,000,000,000 (0)	0.349	2028年9月	
第76回国際協力機構債券	0	12,000,000,000	0	-	12,000,000,000 (0)	0.747	2033年6月	
第77回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	-	10,000,000,000 (0)	1.404	2043年6月	
第78回国際協力機構債券	0	8,000,000,000	0	-	8,000,000,000 (0)	0.294	2028年12月	
小計	790,000,000,000	65,000,000,000	30,000,000,000	0	825,000,000,000 (40,500,000,000)			

政府保証債

第2次国際協力機構政府保証外債	57,511,600,000 [500,000,000米ドル] (0)	[0米ドル]	[0米ドル]	3,836,400,000	61,348,000,000 [500,000,000米ドル] (0)	2.125	2026年10月	
第3次国際協力機構政府保証外債	62,660,800,000 [500,000,000米ドル] (0)	[0米ドル]	[0米ドル]	6,713,700,000	69,374,500,000 [500,000,000米ドル] (0)	2.750	2027年4月	
第4次国際協力機構政府保証外債	62,714,800,000 [500,000,000米ドル] (0)	[0米ドル]	[0米ドル]	6,713,700,000	69,428,500,000 [500,000,000米ドル] (0)	3.375	2028年6月	
第5次国際協力機構政府保証外債	66,094,000,000 [500,000,000米ドル] (0)	[0米ドル]	[0米ドル]	9,591,000,000	75,685,000,000 [500,000,000米ドル] (0)	1.000	2030年7月	
第6次国際協力機構政府保証外債	76,669,040,000 [580,000,000米ドル] (0)	[0米ドル]	[0米ドル]	11,125,560,000	87,794,600,000 [580,000,000米ドル] (0)	1.750	2031年4月	
第7次国際協力機構政府保証外債	118,969,200,000 [900,000,000米ドル] (0)	[0米ドル]	[0米ドル]	17,263,800,000	136,233,000,000 [900,000,000米ドル] (0)	3.250	2027年5月	
第8次国際協力機構政府保証外債	0 [0米ドル] (0)	167,270,000,000 [1,250,000,000米ドル]	[0米ドル]	21,942,500,000	189,212,500,000 [1,250,000,000米ドル] (0)	4.000	2028年5月	
小計	444,619,440,000 [3,480,000,000米ドル]	167,270,000,000 [1,250,000,000米ドル]	[0米ドル]	77,186,660,000	689,076,100,000 [4,730,000,000米ドル] (0)			
計	1,234,619,440,000	232,270,000,000	30,000,000,000	77,186,660,000	1,514,076,100,000 (40,500,000,000)			

(注) 1 () 内は1年以内償還予定のもの。
 2 [] 内は外貨建てによる金額。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,747,610,278	1,817,604,031	1,747,610,278	0	1,817,604,031	
偶発損失引当金	1,095,035,363	1,447,236,980		0	1,095,035,363	1,447,236,980
計	2,842,645,641	3,264,841,011	1,747,610,278	1,095,035,363	3,264,841,011	

(注) 偶発損失引当金の「当期減少額（その他）」欄に記載の金額は、洗替による取崩額等であります。

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
	開発投融資短期貸付金	6,500,000	0	6,500,000	0	0	0
	一般債権	6,500,000	0	6,500,000	0	0	0 貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 連帯保証 6,500,000円
	開発投融資長期貸付金	52,000,000	△ 6,500,000	45,500,000	0	0	0
	一般債権	52,000,000	△ 6,500,000	45,500,000	0	0	0 貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 連帯保証 45,500,000円
	(開発投融資計)	58,500,000	△ 6,500,000	52,000,000	0	0	0
一般勘定	(移住投融資)						
	移住投融資短期貸付金	63,455	649,800	713,255	14,861	77,505	92,366
	一般債権	63,455	649,800	713,255	14,861	77,505	92,366
	移住投融資長期貸付金	135,204,268	△ 84,068,203	51,136,065	135,165,156	△ 86,672,620	48,492,536
	一般債権	51,073	2,985,721	3,036,794	11,961	381,304	393,265
	貸倒懸念債権	57,132,657	△ 39,595,565	17,537,092	57,132,657	△ 39,595,565	17,537,092
	破産更生債権等	78,020,538	△ 47,458,359	30,562,179	78,020,538	△ 47,458,359	30,562,179
	(移住投融資計)	135,267,723	△ 83,418,403	51,849,320	135,180,017	△ 86,595,115	48,584,902
	計	193,767,723	△ 89,918,403	103,849,320	135,180,017	△ 86,595,115	48,584,902
有償資金協力勘定	貸付金	15,125,568,182,802	1,467,000,112,107	16,592,568,294,909	240,442,531,240	△ 13,439,796,507	227,002,734,733
	破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	87,062,884,239	87,062,884,239	0	87,062,884,239
	計	15,212,631,067,041	1,467,000,112,107	16,679,631,179,148	327,505,415,479	△ 13,439,796,507	314,065,618,972

(注) 貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	29,726,468,614	488,739,181	1,410,305,086	28,804,902,709	
退職一時金に係る債務	16,764,921,042	1,438,154,234	888,426,376	17,314,648,900	
確定給付企業年金に係る債務	12,961,547,572	△ 949,415,053	521,878,710	11,490,253,809	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	12,724,967,376	2,597,103,873	521,878,710	14,800,192,539	
退職給付引当金	17,001,501,238	1,438,154,234	1,125,006,572	17,314,648,900	
前払年金費用	0	3,546,518,926	236,580,196	3,309,938,730	

(10) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
一般勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	400,933,583	0	59,908	400,873,675	第91特定あり
有償資金協力勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	105,576,332	0	16,897	105,559,435	第91特定なし
計		506,509,915	0	76,805	506,433,110	

(11) 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債（公募）	1	20,000,000,000	0	0	0	0	1	20,000,000,000	

(注) 当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帶して債務を負っております。

(12) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	4,662,606,013	695,215,418	0	5,357,821,431	固定資産取得 に伴う増加
運営費交付金	98,208,983	0	0	98,208,983	
寄附金等	2,000,000	0	0	2,000,000	
減資差益	3,605,147,304	0	0	3,605,147,304	
基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
前中期目標期間 繰越積立金	466,129,672	0	0	466,129,672	
計	8,597,907,113	695,215,418	0	9,293,122,531	

(13) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

						(単位:円)	
期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剩余金	小計		
63,662,403,204	173,274,334,000	157,266,602,938	2,383,060,238	0	159,649,663,176	2,443,037,654	74,844,036,374

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途		(単位:円)
		費用	主な使途	
業務達成基準による振替額				
開発協力の重点課題	109,791,840,094	109,791,448,096	人件費：11,054,237,843円、業務委託費：49,555,763,753円、その他：49,181,446,500円	
JICA開発大学院連携	7,996,318,711	7,996,318,711	人件費：841,253,615円、専門家等手当：1,259,961,153円、その他：5,895,103,943円	
民間企業等との連携	4,368,747,448	4,368,747,448	人件費：548,296,057円、業務委託費：3,182,227,293円、その他：638,224,098円	
多様な扱い手との連携	19,817,574,187	19,809,294,015	人件費：2,184,646,077円、専門家等手当：5,969,709,810円、その他：11,654,938,128円	
事業実施基盤の強化	3,684,445,088	3,683,741,233	人件費：477,745,895円、専門家等手当：1,994,843,362円、その他：1,211,151,976円	
法人共通	131,734,390	23,010,987	人件費：23,010,987円	
期間進行基準による振替額				
法人共通	10,895,954,252	10,616,484,444	人件費：585,467,777円、賃貸料：614,628,352円、その他：9,416,388,315円	
費用進行基準による振替額				
災害援助等協力	579,988,768	579,988,768	業務委託費：179,793,091円、賃貸料：72,235,496円、その他：327,960,181円	
合計	157,266,602,938	156,869,033,702		

(2) 資産見返運営費交付金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		(単位:円)
	振替額	主な使途	
開発協力の重点課題	1,282,438,440	ソフトウェア仮勘定：794,297,100円 ソフトウェア：129,930,973円 その他：358,210,367円	
JICA開発大学院連携	93,192,490	ソフトウェア仮勘定：60,447,886円 ソフトウェア：9,888,054円 その他：22,856,550円	
民間企業等との連携	60,739,204	ソフトウェア仮勘定：39,397,557円 ソフトウェア：6,444,645円 その他：14,897,002円	
多様な扱い手との連携	249,868,036	ソフトウェア仮勘定：156,976,724円 ソフトウェア：25,678,166円 その他：67,213,089円	
事業実施基盤の強化	592,421,734	貯蔵品：486,717,964円 ソフトウェア仮勘定：81,453,088円 その他：24,250,682円	
法人共通	104,400,334	ソフトウェア：71,849,317円 ソフトウェア仮勘定：25,829,689円 その他：6,721,328円	
合計	2,383,060,238		

3 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺		(単位:円)
	相殺額	主な相殺額の内訳	
開発協力の重点課題	1,105,221,383	賞与引当金見返：855,087,330円 退職給付引当金見返：250,134,053円	
JICA開発大学院連携	84,109,958	賞与引当金見返：65,074,166円 退職給付引当金見返：19,035,792円	
民間企業等との連携	54,819,567	賞与引当金見返：42,412,785円 退職給付引当金見返：12,406,782円	
多様な扱い手との連携	220,292,617	賞与引当金見返：170,858,691円 退職給付引当金見返：49,433,926円	
事業実施基盤の強化	92,470,374	賞与引当金見返：72,727,874円 退職給付引当金見返：19,742,500円	
法人共通	886,123,755	賞与引当金見返：158,002,353円 退職給付引当金見返：728,121,402円	
合計	2,443,037,654		

4 運営費交付金債務残高の明細

		使用見込み	(単位:円)
運営費交付金債務残高			
業務達成基準を採用した業務に係る分	73,285,809,782	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおり。 (1) 開発協力の重点課題 開発途上地域の開発課題の解決に取り組む技術協力プロジェクトや課題別研修等において、相手国事情や機材等調達の遅延等により、協力内容の一部を翌年度に実施することなどから、66,383,990,378円（前渡金等計上額11,409,380,584円を含む）を翌事業年度に収益化予定。 (2) JICA開発大学院連携 親日派・知日派リーダーの育成や、開発途上地域の課題解決を担う中核人材の育成の支援を行うJICA開発大学院連携事業において、相手国及び受入先との調整等の事情により、研修員受入計画の一部を翌年度に実施することなどから、701,557,338円（前渡金等計上額18,024,046円を含む）を翌事業年度に収益化予定。 (3) 民間企業等との連携 民間企業等が有する技術、製品、システム、資金等を活用した開発協力を推進する民間連携事業や中小企業・SDGs支援事業において、相手国との調整等の事情により、調査や実証事業の一部を翌年度に実施することなどから、991,047,804円（前渡金等計上額261,830,393円を含む）を翌事業年度に収益化予定。 (4) 多様な扱い手との連携 国民等による開発協力への参加を促進する市民参加事業や科学技術協力等において、相手国との調整等の事情等により、協力内容の一部を翌年度に実施することなどから、5,068,515,150円（前渡金等計上額59,474,368円を含む）を翌事業年度に収益化予定。 (5) 事業実施基盤の強化 事業実施基盤の強化を促進する人材養成確保事業や事業評価等において、相手国との調整等の事情等により、事業内容の一部を翌年度に実施することなどから、140,699,112円（前渡金等計上額13,113,790,819円を含む）を翌事業年度に収益化予定。	
費用進行基準を採用した業務に係る分	260,513,288	○費用進行基準を採用した業務は、期中に突然的に発生した灾害援助等業務。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定。	
配分留保額等	1,297,713,304	○法人運営上の不測の事態に備えるため、留保している額：750,000,000円 ○今中期目標期間中に配分額を超過して支出した額：547,713,304円（中期目標期間最終年度において、収益化する予定である）	
合計	74,844,036,374		

(14) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剩余额	施設費収益	財源措置予定額	
国内拠点整備事業	1,996,827,278	1,579,956,430	277,930,418	136,677,466	2,262,964	
計	1,996,827,278	1,579,956,430	277,930,418	136,677,466	2,262,964	

(15) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,225) 226,606	(1) 12	(-) 26,607	(-) 6
職員	(-) 21,953,975	(-) 2,000	(-) 891,704	(-) 82
計	(4,225) 22,180,582	(1) 2,012	(-) 918,311	(-) 88

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

非常勤役職員については、外数にて（ ）で記載しております。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	①開発協力の重点課題	②JICA開発大学院連携	③民間企業等との連携	④多様な扱い手との連携	⑤事業実施基盤の強化	⑥無償資金協力	⑦受託業務	⑧他の業務	計	⑨法人共通	合計
I 行政コスト											
損益計算書上の費用	113,792,398,856	8,659,870,380	5,644,163,309	22,488,761,443	4,917,919,458	150,077,608,771	214,377,501	61,821,527	305,856,921,245	11,536,596,799	317,393,518,044
その他行政コスト											
減価償却相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	819,159,051	819,159,051
利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 59,908	△ 59,908
除売却差額相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	350,317,976	350,317,976
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,169,417,119	1,169,417,119
行政コスト	113,792,398,856	8,659,870,380	5,644,163,309	22,488,761,443	4,917,919,458	150,077,608,771	214,377,501	61,821,527	305,856,921,245	12,706,013,918	318,562,935,163
II 独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき、中期計画に記載した内容に応じて7つに区分しております。	113,500,592,258	8,659,870,380	5,644,163,309	22,482,879,041	4,917,919,458	150,077,608,771	△ 4,876,253	0	305,278,156,964	11,285,399,457	316,563,556,421
III 事業費用、事業収益及び事業損益											
事業費用	113,792,398,856	8,659,870,380	5,644,163,309	22,488,761,443	4,917,919,458	150,077,608,771	214,377,501	61,821,527	305,856,921,245	136,677,466	305,993,598,711
業務委託費	52,780,727,995	568,409,216	3,761,168,820	6,089,073,747	1,177,202,145	0	75,440,874	9,720,508	64,461,743,305	136,677,466	64,598,420,771
専門家等手当	21,203,796,276	1,260,077,818	519,502,110	6,314,684,093	1,994,843,362	0	38,963,323	8,283,916	31,340,150,898	0	31,340,150,898
旅費交通費	6,914,563,274	184,775,022	120,429,100	479,841,061	104,933,288	0	0	6,766,342	7,811,308,087	0	7,811,308,087
人件費	11,054,237,843	841,253,615	548,296,057	2,184,646,077	477,745,895	0	0	0	15,106,179,487	0	15,106,179,487
賃貸料	2,707,302,304	206,032,101	134,283,630	535,043,433	117,005,132	0	0	0	3,699,666,600	0	3,699,666,600
資金供与	0	0	0	0	0	150,077,608,771	0	0	150,077,608,771	0	150,077,608,771
その他経費	19,131,771,162	5,599,322,608	560,483,592	6,885,473,033	1,046,189,637	0	99,973,304	37,050,761	33,360,264,097	0	33,360,264,097
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,375,328,536	9,375,328,536
専門家等手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	747,745,222	747,745,222
旅費交通費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	614,628,352	614,628,352
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	608,478,764	608,478,764
賃貸料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,070,451,735	1,070,451,735
その他経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,334,024,463	6,334,024,463
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,886,289,295	1,886,289,295
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	772,944	772,944
計	113,792,398,856	8,659,870,380	5,644,163,309	22,488,761,443	4,917,919,458	150,077,608,771	214,377,501	61,821,527	305,856,921,245	11,399,068,241	317,255,989,486
事業収益											
運営費交付金収益	109,791,840,094	7,996,318,711	4,368,747,448	19,817,574,187	4,264,433,856	0	0	0	146,238,914,296	11,027,688,642	157,266,602,938
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	0	0	0	150,077,608,771	0	0	150,077,608,771	0
受託収入	0	0	0	0	0	0	0	219,253,754	0	219,253,754	0
開発投資融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	138,033	138,033
移住投資融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,405,949	5,405,949
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	136,677,466	136,677,466
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,821,527
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,530,687
資産見返負債戻入	50,298,280	0	0	0	0	55,510,180	0	0	0	105,808,460	1,747,226,491
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,400,452,752	1,400,452,752
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,149,983,142
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	435,934,621
雑益	291,806,598	0	0	5,882,402	0	0	0	0	0	297,689,000	1,253,962,562
計	110,133,944,972	7,996,318,711	4,368,747,448	19,823,456,589	4,319,944,036	150,077,608,771	219,253,754	61,821,527	297,001,095,808	17,200,000,345	314,201,096,153
事業損益	△ 3,658,453,884	△ 663,551,669	△ 1,275,415,861	△ 2,665,304,854	△ 597,975,422	0	4,876,253	0	△ 8,855,825,437	5,800,932,104	△ 3,054,893,333
IV 臨時損益等											
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137,528,558	137,528,558
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	138,036,826	138,036,826
当期純損益	△ 3,658,453,882	△ 663,551,669	△ 1,275,415,861	△ 2,665,304,855	△ 597,975,423	0	4,876,253	0	△ 8,855,825,437	5,801,440,372	△ 3,054,885,065
前中期目標期間越積立金取崩額	5,854,933,950	706,781	765,849,101	1,083,009,810	0	0	0	0	7,704,499,642	4,586,785	7,709,086,427
当期総損益	2,196,480,068	△ 662,844,888	△ 509,566,760	△ 1,582,295,045	△ 597,975,423	0	4,876,253	0	△ 1,151,325,795	5,806,027,157	4,654,701,362
V 総資産											
現金及び預金	0	0	0	0	0	158,873,200,454	925,472,018	117,208,022	159,915,880,494	83,275,437,293	243,191,317,787
前渡金	16,063,459,552	110,838	362,400,311	4,735,184,457	71,319,944	0	0	0	21,232,475,102	0	21,232,475,102
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,226,610,398	22,226,610,398
その他の資産	529,297,564	324,976,232	10,672,726	159,141,656	846,550,323	1,064,014	524,551,044	55,306,863	2,451,560,422	42,562,471,506	45,014,031,928
計	16,592,757,116	325,087,070	373,073,037	4,894,326,113	917,870,267	158,874,264,468	1,450,023,062	172,514,885	183,599,916,018	148,064,519,197	331,664,435,215

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき、中期計画に記載した内容に応じて7つに区分しております。

なお、第13条に規定する業務のほか、「寄附金に係る業務」については、その他業務として整理しております。

①開発協力の重点課題

②JICA開発大学院連携

③民間企業等との連携

④多様な扱い手との連携

⑤事業実施基盤の強化

⑥無償資金協力

⑦受託業務

2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

①開発協力の重点課題：重点課題・地域事業関係費の金額

②JICA開発大学院連携：JICA開発大学院連携関係費の金額

③民間企業等との連携：民間企業等連携事業関係費の金額

④多様な扱い手との連携：国内連携・外国人材受入等事業関係費の金額

⑤事業実施基盤の強化：実施基盤強化関係費の金額

⑥無償資金協力：無償資金協力事業費の金額

⑦受託業務：受託経費の金額

⑧その他業務：寄附金事業費の金額

⑨法人共通：施設設備費の金額

(2) また、法人共通で整理した一般管理費、行政コスト計算書で発生している「人件費等」「賃貸料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

①人件費等：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。

②賃貸料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ使途が複数の業務に関わっているため。

3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

4 ①開発協力の重点課題及び④多様な扱い手との連携の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。

5 各セグメントに配賦でき法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「—」で表示しております。

(17) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入れ額	件数	摘要
基盤研究A	(300,000) 90,000	1	
基盤研究B	(8,900,000) 2,670,000	1	
基盤研究C	(600,000) 180,000	1	日本学術振興会科学研究費
若手研究	(2,500,000) 750,000	2	
計	(12,300,000) 3,690,000	5	

(注) 当期受入れ額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として（ ）書きで記載しております。

(18) 関連会社及び関連公益法人等の情報

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号：8010005019069	公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター 法人番号：2430005010478
業務概要	<p>(1)開発途上国等における国際協力事業及び国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2)災害復興支援及び平和構築に関する事業 (3)国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4)多文化共生社会作り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5)地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ①教育・福祉・産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ②社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア.児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所外活動支援事業 イ.老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ.障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを経営する事業 ③就労支援事業のための農業生産・加工・販売、農作業の受託に関する事業 ④人材の養成及び研修 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>(1)国際交流の推進 (2)国際相互理解の推進 (3)国際協力の推進 (4)その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>
役員氏名	<p>役員数 8名 代表理事・会長 雄谷 良成 専務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)</p>	<p>役員数 26名 会長 辻 泰弘</p>
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(独)国際協力機構</div> → <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(公社)青年海外協力協会</div> <small>(業務委託)</small> </div> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(独)国際協力機構</div> → <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(公社)北海道国際交流・協力総合センター</div> <small>(業務委託)</small> </div> </div>	
資産	4,386,618,690 円	573,753,912 円
負債	2,423,430,760 円	28,681,035 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	2,042,978,012 円	541,353,031 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益		
・受取補助金等	80,364,431 円	88,033,177 円
・その他の収益	3,507,193,225 円	84,319,299 円
○費用	3,698,327,627 円	174,001,493 円
指定正味財産増減の部		
○収益		
・受取補助金等	30,979,889 円	0 円
・その他の収益	0 円	5,368,863 円
○費用	0 円	0 円
正味財産期末残高	1,963,187,930 円	545,072,877 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	－	－
当期収入合計額	－	－
当期支出合計額	－	－
当期収支差額	－	－
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金：451,623,569 円 未収入金：該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	<p>総事業収入 3,382,929,377 円 (うち当機構取引額 1,592,019,588 円 47.1 %) 競争契約 (1,239,219,243 円 77.8 %) 企画競争・公募 (352,544,135 円 22.1 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (256,210 円 0.0 %)</p>	<p>総事業収入 65,473,884 円 (うち当機構取引額 34,003,127 円 51.9 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (33,136,896 円 97.5 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (866,231 円 2.5 %)</p>

(注) 上記金額は令和4年4月1日から令和5年3月31までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	公益財団法人海外日系人協会 法人番号： 6020005010243	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号： 8290805008210
業務概要	(1)海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にいかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2)国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3)地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4)国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5)移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6)海外日系人センターの設立及び運営 (7)日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8)日本事情の対外広報及び啓発 (9)海外日系人大会の開催 (10)外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11)その他公益目的を達成するに必要な事業	(1)必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2)国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3)その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施
役員氏名	役員数 17名 代表理事・会長 村井 嘉浩	役員数 11名 理事長 山本 郁也
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公財)海外日系人協会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (公財)北九州国際技術協力協会 (業務委託)
資産	178,356,328 円	634,307,041 円
負債	119,298,556 円	21,730,388 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	66,295,641 円	622,587,601 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 350,381,931 円	○収益 ・受取補助金等 32,700,000 円 ・その他の収益 153,600,431 円
○費用	○費用 358,619,800 円	○費用 195,742,186 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 1,000,000 円	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 569,193 円
正味財産期末残高	59,057,772 円	612,576,653 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 22,342,696 円 未収入金： 該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 337,918,433 円 (うち当機構取引額 178,131,888 円 52.7 %) 競争契約 (30,194,171 円 17.0 %) 企画競争・公募 (14,367,685 円 8.1 %) 競争性のない随意契約 (133,570,032 円 75.0 %) その他 (0 円 0.0 %)	総事業収入 147,532,840 円 (うち当機構取引額 120,540,713 円 81.7 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (120,532,213 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (8,500 円 0.0 %)

(注) 上記金額は令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(注) 上記金額は令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等) 公益財団法人国際医療技術財団 法人番号：4010005016318	(関連公益法人等) 公益財団法人国際環境技術移転センター 法人番号：9190005009729
	(1)海外の医療技術分野の専門家等の研修 (2)我が国の医療技術並びにその関連分野の専門家等の海外派遣 (3)内外の医療関連団体との国際協力活動 (4)内外医療技術の調査研究及び啓発事業 (5)災害医療事業 (6)その他この法人の目的達成に必要な事業	(1)環境保全に関する研修及び指導 (2)環境保全に関する調査及び研究 (3)環境保全に関する交流及び連携 (4)環境保全に関する情報提供及び普及啓発 (5)この法人が所有する施設、機材等の貸し出し (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
業務概要		
役員氏名	役員数 16名 代表理事・会長 林 茂樹	役員数 8名 会長 水野 明久
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公財)国際医療技術財団 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (公財)国際環境技術移転センター (業務委託)
資産	50,790,856 円	7,713,219,624 円
負債	16,201,688 円	66,116,447 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	45,174,245 円	7,448,724,347 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益 ・受取補助金等 1,078,371 円 ・その他の収益 40,126,180 円	○収益 ・受取補助金等 65,234,831 円 ・その他の収益 535,301,364 円
○費用	○費用 47,689,675 円	○費用 302,499,805 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 0 円	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 0 円
○費用	○費用 4,099,953 円	○費用 99,657,560 円
正味財産期末残高	34,589,168 円	7,647,103,177 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 14,958,428 円 (うち当機構取引額 5,071,414 円 33.9 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (5,071,414 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)	総事業収入 70,696,130 円 (うち当機構取引額 28,914,351 円 40.9 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (28,385,251 円 98.2 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (529,100 円 1.8 %)

(注) 上記金額は令和4年4月1日から令和5年3月31までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等) 公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号：6120005014556	(関連公益法人等) 一般社団法人海外農業開発協会 法人番号：7010405010396
	(1)開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2)開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3)開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4)経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5)前各号の事業に関する啓発及び広報 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2)民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3)海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4)海外農業開発協力に関する調査研究 (5)海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6)我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7)我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8)外国人技能実習生受入れ事業 (9)前各号の事業に必要な施設の設置運営 (10)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
業務概要		
役員氏名	役員数 19名 代表理事・会長 大坪 清	役員数 9名 代表理事 豊原 秀和
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公財)太平洋人材交流センター (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)海外農業開発協会 (業務委託)
資産	4,259,656,621 円	60,067,601 円
負債	81,902,129 円	31,605,005 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	4,387,750,549 円	30,227,660 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 127,039,794 円	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 159,927,349 円
○費用	○費用 337,035,851 円	○費用 161,692,413 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 0 円	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	4,177,754,492 円	28,462,596 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金：21,685,275 円 未収入金：該当なし	未払金：該当なし 未収入金：350,227 円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 50,730,766 円 (うち当機構取引額 38,023,758 円 75.0 %) 競争契約 (21,685,275 円 57.0 %) 企画競争・公募 (16,338,483 円 43.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)	総事業収入 158,253,919 円 (うち当機構取引額 144,079,359 円 91.0 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (144,079,359 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)

(注) 上記金額は令和4年4月1日から令和5年3月31までの期間の金額である。

(注) 上記金額は令和4年4月1日から令和5年3月31までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等) 一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号： 1011005002153	(関連公益法人等) 一般社団法人滝川国際交流協会 法人番号： 2430005007375
	(1)協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2)協力隊等への参加促進に関する事業 (3)協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4)協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5)市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6)職業紹介事業および労働者派遣事業 (7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)国際交流に関する事業 (2)国際協力に関する事業 (3)国際理解に関する事業 (4)多文化共生の推進に関する事業 (5)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
業務概要		
役員氏名	役員数 16名 会長・代表理事 山本 保博 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数 21名 会長 水口 典一
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)協力隊を育てる会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)滝川国際交流協会 (業務委託)
資産	55,318,270 円	54,554,172 円
負債	15,215,364 円	3,445,385 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	39,477,951 円	44,939,523 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益 ・受取補助金等 3,000,000 円 ・その他の収益 128,963,223 円	○収益 ・受取補助金等 3,450,000 円 ・その他の収益 43,193,431 円
○費用	○費用 131,338,268 円	○費用 40,474,167 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 0 円	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	40,102,906 円	51,108,787 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てたため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 12,603,718 円 未収入金： 該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 123,122,329 円 (うち当機構取引額 113,025,870 円 91.8 %) 競争契約 (107,236,016 円 94.9 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (5,725,854 円 5.1 %) その他 (64,000 円 0.1 %)	総事業収入 41,102,269 円 (うち当機構取引額 33,809,327 円 82.3 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (33,809,327 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等) 一般社団法人とかち地域活性化支援機構 法人番号：1460105002142	(関連公益法人等) 一般社団法人日本森林技術協会 法人番号：2010005017342
	(1)地域の課題解決に関する事業 (2)地域の活性化に関する事業 (3)地域企業の社員教育および人材採用活動、インターンシップに関する事業 (4)職業安定法に基づく有料職業紹介事業 (5)各種業務の請負業務 (6)各種機器等のレンタル業務 (7)食料品の製造、販売 (8)その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	(1)科学技術に立脚する森林政策に関する考究及び提言 (2)森林技術の発展及び普及 (3)森林技術者の育成及び資格認定 (4)学術奨励及び講習会等の開催 (5)情報収集、調査及び研究 (6)森林計画作成支援及び測量、設計 (7)航空写真、人工衛星データの活用及び検査 (8)森林認証 (9)国際協力及び国際交流 (10)印刷物の刊行及び物品の販売 (11)森林技術者の派遣 (12)その他本協会の目的を達成するために必要な事業
業務概要		
役員氏名	役員数 11名 代表理事/理事長 松本 健春	役員数 19名 理事長 小島 孝文
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)とかち地域活性化支援機構 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)日本森林技術協会 (業務委託)
資産	15,169,469 円	2,375,525,701 円
負債	19,364,313 円	1,255,835,941 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	△ 4,397,834 円	1,142,218,686 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 53,496,756 円	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 2,056,303,147 円
○費用	○費用 53,293,766 円	○費用 2,078,832,073 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 0 円	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	△ 4,194,844 円	1,119,689,760 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期收支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金：187,119,303 円 未収入金：該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 52,739,429 円 (うち当機構取引額 36,114,290 円 68.5 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (36,114,290 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)	総事業収入 1,906,608,845 円 (うち当機構取引額 657,156,050 円 34.5 %) 競争契約 (55,875,573 円 8.5 %) 企画競争・公募 (601,280,477 円 91.5 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)

(注) 上記金額は令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般社団法人一橋大学コラボレーション・センター 法人番号： 2012405002799	一般財團法人国際開発機構 法人番号： 7010405009018
業務概要	(1)研究の受託及び共同研究の実施 (2)研究の情報発信のためのシンポジウム及びコンファレンスの企画・立案・開催 (3)各種研究会、研修会、セミナー及び講習会の企画・立案・開催 (4)高度職業人の人材育成のための教育・研修の企画・立案・開催 (5)経営、法務、投資、資金調達及び公共政策に関するコンサルティング (6)出版及び情報発信 (7)国立大学法人の資金調達の援助業務 (8)前各号に掲げる事業のほか、当法人の目的を達成するために適当と認められる事業	(1)国際開発に関する人材育成事業 (2)国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3)国際開発に関する高等教育への協力 (4)海外における技術協力等に関する事業 (5)国際開発に資する民間企業活動への協力 (6)国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7)前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8)その他本財團の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 9名 理事長 山田 敦	役員数 6名 理事長 杉下 恒夫
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)一橋大学コラボレーション・センター (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一財)国際開発機構 (業務委託)
資産	46,898,528 円	684,347,083 円
負債	28,848,611 円	67,915,854 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	17,720,229 円	615,209,865 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 65,425,625 円	○収益 ・受取補助金等 1,000,000 円 ・その他の収益 368,143,498 円
○費用	○費用 65,095,937 円	○費用 367,922,134 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 0 円	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	18,049,917 円	616,431,229 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期收支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 64,293,255 円 (うち当機構取引額 64,293,255 円 100.0 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (64,293,255 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)	総事業収入 365,267,803 円 (うち当機構取引額 315,645,873 円 86.4 %) 競争契約 (17,337,092 円 5.5 %) 企画競争・公募 (257,081,017 円 81.4 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (41,227,764 円 13.1 %)

(注) 上記金額は令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等) 一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号：4010405010523	(関連公益法人等) 特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構 法人番号：9010005004920
	(1)プロジェクト調査事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2)国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3)国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4)その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1)日本とアジア太平洋等諸外国間の教育・科学技術・経済・産業等に係わる諸問題の調査・分析、及び提言 (2)前項のテーマに係わるプロジェクト及びコンサルティングの実施 (3)各国の政府関係者、研究者等と日本側関係者との、共同研究、セミナー等による交流 (4)各国から日本への留学生・研修生の受入、及び日本から各国への派遣に対する支援 (5)前項留学生・研修生の職能育成、及び雇用機会提供のための職業紹介事業 (6)その他これに関連する事項
業務概要		
役員氏名	役員数 8名 代表理事・理事長 三宅 光一	役員数 14名 理事長 濱野 正啓
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一財)国際臨海開発研究センター (業務委託)	(独)国際協力機構 → (特非)アジア科学教育経済発展機構 (業務委託)
資産	2,227,369,258 円	348,013,364 円
負債	242,677,307 円	34,603,979 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	1,890,465,050 円	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 1,050,059,517 円	○収益 ・受取補助金等 - ・その他の収益 -
○費用	○費用 955,832,616 円	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 0 円	○収益 ・受取補助金等 - ・その他の収益 -
○費用	○費用 0 円	○費用 -
正味財産期末残高	1,984,691,951 円	313,409,385 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	303,216,825 円
当期収入合計額	-	289,657,576 円
当期支出合計額	-	279,465,016 円
当期収支差額	-	10,192,560 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てたため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金：28,950,497 円 未収入金：該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 1,032,288,184 円 (うち当機構取引額 561,144,478 円 54.4 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (537,426,278 円 95.8 %) 競争性のない随意契約 (23,718,200 円 4.2 %) その他 (0 円 0.0 %)	総事業収入 289,603,965 円 (うち当機構取引額 153,371,510 円 53.0 %) 競争契約 (61,646,981 円 40.2 %) 企画競争・公募 (91,724,529 円 59.8 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)

(注) 1 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計算書を作成している。

2 上記金額は令和4年4月1日から令和5年3月31までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	特定非営利活動法人九州海外協力協会 法人番号：3290005003867	特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号：2050005002019
業務概要	(1)九州と世界の国々・地域を対象とした国際協力、国際交流事業 (2)国際協力や国際交流を通じたひとづくり、まちづくり、コミュニティ形成事業 (3)JICA海外協力隊などの国際協力経験者とのネットワーク形成、協働促進事業 (4)人権に基づく平和推進事業 (5)その他第3条に掲げる目的を達成するために必要な事業 (6)前各号に掲げる事業に関する調査・研究、広報・普及、啓発、研修・教育事業 (7)前各号に掲げる事業に関する業務委託や指定管理者事業 (8)活動及び事業を推進するため物品や出版物等の販売及び情報を発信する事業	(1)国際協力の活動に係わる事業 ①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う ②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤日本及び現地における研修活動 ⑥人材派遣等への支援 (2)経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3)学術の振興を図る活動に係わる事業 ①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ②日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業 ③大学、研究機関等に対する協力支援
役員氏名	役員数 17名 会長 弓場 秋信	役員数 6名 会長 桜井 文海 理事 永井 和夫（元国際協力機構 筑波国際センター所長） 理事 西村 美彦（元国際協力機構 筑波国際センター課長代理） 監事 犬野 良昭（元国際協力機構 ケニア事務所長）
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (特非)九州海外協力協会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (特非)国際農民参加型技術ネットワーク (業務委託)
資産	34,179,850 円	47,967,015 円
負債	14,596,719 円	27,931,828 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益	○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益	○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	19,583,131 円	20,035,187 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	19,543,577 円	19,071,424 円
当期収入合計額	59,972,727 円	89,622,887 円
当期支出合計額	59,933,173 円	88,659,124 円
当期収支差額	39,554 円	963,763 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てたため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金：5,676,278 円 未収入金：10,600 円	未払金：1,363,210 円 未収入金：該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 57,753,486 円 (うち当機構取引額 26,656,278 円 46.2 %) 競争契約 (26,656,278 円 100.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)	総事業収入 89,504,371 円 (うち当機構取引額 78,216,054 円 87.4 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (78,211,454 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (4,600 円 0.0 %)

(注) 1 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。

(注) 2 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	特定非営利活動法人太陽の船復原研究所 法人番号： 8011105003937	特定非営利活動法人レキオウイングス 法人番号： 1360005004216
業務概要	(1)文化財保存・修復事業 (2)文化財に関する調査研究事業 (3)文化財に関する情報収集・提供事業	(1)特定非営利活動に係る事業 ①国際協力事業 ②国際交流事業 ③人材育成に関する事業 ④文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 ⑤沖縄の地域おこしに関する事業 ⑥社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 ⑦その他目的を達成するために必要な事業 (2)その他の事業 ①物品等販売事業
役員氏名	役員数 11名 理事 吉村 作治	役員数 7名 理事長 安和 朝忠
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (特非)太陽の船復原研究所 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (特非)レキオウイングス (業務委託)
資産	14,675,655 円	18,895,302 円
負債	25,598,859 円	1,138,469 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益	○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益	○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	△ 10,923,204 円	17,756,833 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	2,379,419 円	19,507,263 円
当期収入合計額	40,881,253 円	35,928,847 円
当期支出合計額	54,183,876 円	37,679,277 円
当期収支差額	△ 13,302,623 円	△ 1,750,430 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 38,974,619 円 (うち当機構取引額 29,880,196 円 76.7 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (29,880,196 円 100.0 %) その他 (0 円 0.0 %)	総事業収入 35,425,331 円 (うち当機構取引額 35,371,681 円 99.8 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (35,371,681 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)

(注) 1 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。

2 上記金額は令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(注) 1 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。

事項	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
	カフコジャパン投資株式会社 法人番号：8010001014164	Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号：-
業務概要	バングラデシュ人民共和国チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ人民共和国チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 平野 智彦 代表取締役副社長 小田島 健 (国際協力機構 東南アジア・大洋州部次長、休職出向) 監査役 野田 光地 (国際協力機構 連携協力調査員、休職出向)	-
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → カフコジャパン投資(株) (出資)	(独)国際協力機構 → カフコジャパン投資(株) (出資) ↓ (出資) Karnaphuli Fertilizer Company Limited
資産	6,223,326,600 円	-
負債	20,135,333 円	-
資本金	5,023,900,000 円	-
利益剰余金	1,179,291,267 円	-
営業収入	3,753,999,333 円	-
経常損益	3,729,435,334 円	-
当期損益	3,331,084,413 円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)	897,952,867 円	-
当機構が保有する当該会社の 株式数、取得価額、貸借対照 表計上額等	・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,630,294,000円（前年度末からの減少額16,031,654円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日	-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高と当機構の発注等に 係る金額・割合（競争契約、 企画競争・公募及び競争性の ない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

注) 上記金額は令和4年9月1日～令和5年8月31日までの期間の金額で
ある。

法人種別・名称 事項	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
	日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号: 5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号: 2010001017924
業務概要	ブラジル連邦共和国パラ州におけるアルミナ生産及びアルミ製鍊	サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数14名 代表取締役社長 小林 健二 監査役 齋藤 順生 (国際協力機構 北海道センター所長、休職出向)	役員数18名 代表取締役社長 竹内 修身 常務取締役 佐藤 恭仁彦 (国際協力機構 関西センター所長、休職出向)
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム(株) (出資)	(独)国際協力機構 → サウディ石油化学(株) (出資)
資産	54,926,515,806 円	80,763,722,219 円
負債	2,494,138,837 円	16,392,030,537 円
資本金	53,314,532,130 円	14,200,000,000 円
利益剰余金	△ 882,155,161 円	50,171,691,682 円
営業収入	0 円	9,791,420,671 円
経常損益	△ 693,787,175 円	8,512,117,366 円
当期損益	△ 2,444,690,081 円	7,310,590,303 円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	△ 1,103,296,761 円	28,121,691,682 円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数: 496,652,800株 ・取得価額: 25,066,535,300円 ・貸借対照表計上額: 23,551,142,645円 (前年度末からの減少額1,232,648,026円) ・根拠法: 独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定: 我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的: アルミナ及びアルミ製鍊事業資金 ・当初出資年月日: 1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数: 2,107,500株 ・取得価額: 7,269,880,619円 ・貸借対照表計上額: 21,566,140,883円 (前年度末からの増加額57,062,159円) ・根拠法: 独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定: 我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的: エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日: 1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

注) 上記金額は令和5年1月1日～令和5年12月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は令和5年1月1日～令和5年12月31日までの期間の金額である。

事項	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
	Eastern Petrochemical Company 法人番号: -	スマトラバルプ株式会社 法人番号: 5010001020529
業務概要	サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	インドネシア共和国南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするバルプ工場の建設、バルプの生産・販売
役員氏名	-	役員数 6名 代表取締役社長 守安 裕之 代表取締役副社長 野田 光地 (国際協力機構 連携協力調査員、休職出向) 監査役 若林 仁 (国際協力機構 民間連携事業部審議役、兼職)
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → サウディ石油化学(株) (出資) ↓ (出資) Eastern Petrochemical Company	(独)国際協力機構 → スマトラバルプ(株) (出資)
資産	-	12,454,744 円
負債	-	858,414,389 円
資本金	-	100,000,000 円
利益剰余金	-	△ 945,959,645 円
営業収入	-	74,873,560 円
経常損益	-	△ 21,092,871 円
当期損益	-	△ 21,272,871 円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	-	△ 945,959,645 円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	-	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数: 114,032株 ・取得価額: 2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額: 1円 (前年度末からの増減なし) ・根拠法: 独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定: 我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のために必要があるときは出資をすること。 ・出資目的: バルプ生産事業資金 ・当初出資年月日: 1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	-	該当なし

注) 上記金額は令和4年4月1日～令和5年3月31日までの期間の金額である。

事項	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号: 6010401022677	JSMC PANAMA S.A. 法人番号: -
業務概要	サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員名	役員数 12名 代表取締役社長 徳田 伸一 常務取締役総務部長 河西 裕之 (国際協力機構 インド高速鉄道担当特命審議役、休職出向) 常勤監査役 西片 高俊 (国際協力機構 監査室長、休職出向)	-
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → 日本・サウジアラビアメタノール(株) (出資)	(独)国際協力機構 → 日本・サウジアラビアメタノール(株) (出資) ↓ (出資) JSMC PANAMA S.A.
資産	143,937,906,405 円	-
負債	66,995,386,809 円	-
資本金	2,310,000,000 円	-
利益剰余金	74,914,108,596 円	-
営業収入	50,677,488,086 円	-
経常損益	130,036,545 円	-
当期損益	△ 571,779,779 円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)	72,185,097,888 円	-
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数: 1,386,000株 ・取得価額: 7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額: 23,315,915,029円 (前年度末からの減少額 173,266,599円) ・根拠法: 独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定: 我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的: メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日: 1979年12月17日	-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

注) 上記金額は令和5年1月1日～令和5年12月31日までの期間の金額である。

事項	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号: -	Ship Aichi Medical Service Limited 法人番号: -
業務概要	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資	バングラデシュ人民共和国ダッカ市における民間総合病院の設立・運営
役員氏名	役員数 3名 Chairperson Peter Fanconi Director Christophe Grünig Director Tetsuro Uemae	役員数 9名 Executive Chairman Dr. Moazzem Hossain Director 市口 知英 (国際協力機構 バングラデシュ事務所長、兼任)
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund (出資)	(独)国際協力機構 → Ship Aichi Medical Service Limited (出資)
資産	37,881,753,392 円	6,416,800,176 円
負債	1,464,371,865 円	2,735,816,105 円
資本金	36,417,381,527 円	5,359,178,790 円
利益剰余金	△ 62,788,472 円	△ 1,678,194,719 円
営業収入	2,031,092,592 円	232,419,353 円
経常損益	360,944,560 円	△ 879,440,048 円
当期損益	360,944,560 円	△ 918,591,264 円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	△ 62,788,472 円	△ 1,678,194,719 円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数: 6,000株 ・取得価額: 6,454,158,320円 ・貸借対照表計上額: 9,082,200,000円 (前年度末からの増加額1,150,920,000円) ・根拠法: 独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定: 我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的: ファンド投資資金 ・当初出資年月日: 2016年10月21日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数: 560,000株 ・取得価額: 748,809,600円 ・貸借対照表計上額: 536,391,121円 (前年度末からの減少額52,337,694円) ・根拠法: 独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定: 我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的: 民間総合病院設立・運営事業資金 ・当初出資年月日: 2019年5月22日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

注) 上記金額は令和5年1月1日～令和5年12月31までの期間の金額である。

注) 上記金額は令和4年7月1日～令和5年6月30までの期間の金額である。

(19) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
【資産の部】				
I 流動資産				
現金及び預金	270,865,339,682	16,991,301,830,791		17,262,167,170,473
棚卸資産	243,191,317,787	510,247,702,654		753,439,020,441
貯蔵品	1,328,568,909			1,328,568,909
未成受託業務支出金	821,332,977			821,332,977
前渡金	507,235,932			507,235,932
前払費用	21,232,475,102	6,519,173,989		27,751,649,091
未収益	555,459,761	320,793,093		876,252,854
未収入金	1,386,862	36,506,452,435		36,507,839,297
賞与引当金見返	3,101,259,670	2,749,427,947		5,850,687,617
貸付金	1,400,452,752			1,400,452,752
貸倒引当金		16,592,568,294,909		16,592,568,294,909
開発投融資短期貸付金	6,500,000	△ 227,002,734,733		△ 227,002,734,733
移住投融資短期貸付金	713,255			6,500,000
貸倒引当金	△ 92,366			713,255
仮払金	44,131,362	2,321,663		△ 92,366
立替金	3,166,588	190		46,453,025
差入保証金		69,167,000,000		3,166,778
金融派生商品		223,398,644		69,167,000,000
II 固定資産	60,799,095,533	221,068,385,236		223,398,644
有形固定資産	40,255,937,251	9,249,277,849		281,867,480,769
建物	44,285,968,957	4,224,610,737		49,505,215,100
減価償却累計額	△ 22,059,358,559	△ 1,559,626,451		48,510,579,694
構築物	1,546,617,184	△ 544,550,453		△ 23,618,985,010
減価償却累計額	△ 1,178,889,215	98,675,736		△ 544,550,453
機械装置	266,860,794	△ 48,668,587		1,645,292,920
減価償却累計額	△ 193,182,482	△ 11,670,468		△ 1,227,557,802
減損損失累計額		190,265,818		△ 11,670,468
車両運搬具	2,442,543,676	△ 82,977,894		457,126,612
減価償却累計額	△ 1,742,989,753	△ 95,071,397		△ 276,160,376
工具器具備品	2,482,244,476	618,464,788		△ 95,071,397
減価償却累計額	△ 1,464,388,073	△ 433,355,991		3,061,008,464
土地	14,177,935,458	531,990,918		△ 2,176,345,744
減損損失累計額	△ 8,710,639	△ 261,037,134		3,014,235,394
建設仮勘定	1,701,285,427	12,703,270,000		△ 1,725,425,207
無形固定資産	2,891,782,192	△ 6,091,196,973		26,881,205,458
商標権	3,204,987	10,155,200		△ 6,099,907,612
電話加入権	969,150	12,913,188,872		1,711,440,627
ソフトウェア	1,351,639,712	903,971		15,804,971,064
ソフトウェア仮勘定	1,555,968,343			4,108,958
投資その他の資産	17,651,376,090	198,905,918,515		969,150
長期性預金	2,000,000			10,091,227,767
投資有価証券		22,785,666,431		5,708,665,189
関係会社株式		80,682,083,679		216,557,294,605
金銭の信託		93,853,332,197		2,000,000
開発投融資長期貸付金	45,500,000			22,785,666,431
移住投融資長期貸付金	20,573,886			80,682,083,679
貸倒引当金	△ 17,930,357			93,853,332,197
破産債権、再生債権、更生債権		87,062,884,239		45,500,000
その他これらに準ずる債権		△ 87,062,884,239		20,573,886
貸倒引当金				△ 17,930,357
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	30,562,179			
貸倒引当金	△ 30,562,179			30,562,179
長期前払費用	4,330,622	119,462,895		△ 30,562,179
前払年金費用	2,548,652,822	761,285,908		123,793,517
退職給付引当金見返	13,332,279,653			3,309,938,730
差入保証金	1,715,969,464	704,087,405		13,332,279,653
資産合計	331,664,435,215	17,212,370,216,027		2,420,056,869
				17,544,034,651,242
【負債の部】				
I 流動負債				
運営費交付金債務	255,474,720,752	255,222,314,967		510,697,035,719
無償資金協力事業資金	74,844,036,374			74,844,036,374
預り寄附金	156,663,304,649			156,663,304,649
1年内償還予定債券	402,191,374			402,191,374
1年内償還予定財政融資資金借入金		40,500,000,000		40,500,000,000
未払金	20,437,302,751	149,591,872,000		149,591,872,000
未払費用	245,596,085	4,402,734,242		24,840,036,993
金融派生商品		24,938,242,405		25,183,838,490
リース債務	66,330,020	28,518,678,732		28,518,678,732
前受金	1,299,216,173	56,902,560		123,232,580
預り金	115,886,874	3,359,252,467		1,299,216,173
前受収益	403,700	67,000,912		3,475,139,341
引当金	1,400,452,752	1,864,388,259		67,404,612
賞与引当金	1,400,452,752	417,151,279		3,264,841,011
偶発損失引当金		1,447,236,980		1,817,604,031
仮受金		1,923,243,390		1,447,236,980
II 固定負債	23,759,144,640	6,612,351,743,374		1,923,243,390
資産見返負債	9,917,321,375			6,636,110,888,014
債券		1,473,576,100,000		9,917,321,375
債券発行差額		△ 1,844,783,140		1,473,576,100,000
財政融資資金借入金		5,128,233,624,000		△ 1,844,783,140
長期リース債務	108,669,937	151,740,160		5,128,233,624,000
長期預り金		8,147,133,672		260,410,097
退職給付引当金	13,332,279,653	3,982,369,247		8,147,133,672
資産除去債務	400,873,675	105,559,435		17,314,648,900
負債合計	279,233,865,392	6,867,574,058,341		506,433,110
				7,146,807,923,733
【純資産の部】				
I 資本金	61,152,034,684	8,344,117,840,510		8,405,269,875,194
政府出資金	61,152,034,684	8,344,117,840,510		8,405,269,875,194
II 資本剰余金	△ 24,729,267,583			△ 24,729,267,583
資本剰余金	9,293,122,531			9,293,122,531
減価償却相当累計額(-)	△ 21,993,906,843			△ 21,993,906,843
減損損失相当累計額(-)	△ 8,710,639			△ 8,710,639
利息費用相当累計額(-)	△ 7,004,231			△ 7,004,231
除売却差額相当累計額(-)	△ 12,012,768,401			△ 12,012,768,401
III 利益剰余金	16,007,802,722	1,983,177,949,017		1,999,185,751,739
準備金		1,909,691,968,588		1,909,691,968,588
前中期目標期間繰越積立金	8,677,666,324			8,677,666,324
積立金	2,675,435,036			2,675,435,036
当期末処分利益(未処理損失)	4,654,701,362	73,485,980,429		78,140,681,791
IV 評価・換算差額等		17,500,368,159		17,500,368,159
関係会社株式評価差額金		33,285,008,886		33,285,008,886
その他有価証券評価差額金		5,557,590,405		5,557,590,405
繰延ヘッジ損益		△ 21,342,231,132		△ 21,342,231,132
純資産合計	52,430,569,823	10,344,796,157,686		10,397,226,727,509
負債純資産合計	331,664,435,215	17,212,370,216,027		17,544,034,651,242

2 行政コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
業務費	307, 879, 888, 006	133, 362, 802, 976		441, 242, 690, 982
一般管理費	9, 375, 328, 536			9, 375, 328, 536
雑損	772, 944			772, 944
臨時損失	137, 528, 558	48, 389, 080		185, 917, 638
損益計算書上の費用合計	317, 393, 518, 044	133, 411, 192, 056		450, 804, 710, 100
II その他行政コスト				
減価償却相当額	819, 159, 051			819, 159, 051
利息費用相当額	△ 59, 908			△ 59, 908
除売却差額相当額	350, 317, 976			350, 317, 976
その他行政コスト合計	1, 169, 417, 119			1, 169, 417, 119
III 行政コスト	318, 562, 935, 163	133, 411, 192, 056		451, 974, 127, 219

3 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	307,879,888,006	133,362,802,976		441,242,690,982
重点課題・地域事業関係費	81,513,620,554			81,513,620,554
JICA開発大学院連携関係費	6,203,379,094			6,203,379,094
民間企業等連携事業関係費	4,043,118,793			4,043,118,793
国内連携・外国人材受入等事業関係費	16,109,515,095			16,109,515,095
実施基盤強化関係費	3,522,883,995			3,522,883,995
間接業務費	44,110,595,915			44,110,595,915
有償資金協力業務関係費		133,362,802,976		133,362,802,976
無償資金協力事業費	150,077,608,771			150,077,608,771
施設整備費	136,677,466			136,677,466
受託経費	214,377,501			214,377,501
寄附金事業費	61,821,527			61,821,527
減価償却費	1,886,289,295			1,886,289,295
一般管理費	9,375,328,536			9,375,328,536
雑損	772,944			772,944
経常費用合計	317,255,989,486	133,362,802,976		450,618,792,462
経常収益				
運営費交付金収益	157,266,602,938			157,266,602,938
有償資金協力業務収入		192,976,527,537		192,976,527,537
無償資金協力事業資金収入	150,077,608,771			150,077,608,771
受託収入	219,253,754			219,253,754
国又は地方公共団体からの受託収入	15,518,403			15,518,403
他の主体からの受託収入	203,735,351			203,735,351
開発投融資収入	138,033			138,033
移住投融資収入	5,405,949			5,405,949
施設費収益	136,677,466			136,677,466
寄附金収益	61,821,527			61,821,527
貸倒引当金戻入	42,530,687			42,530,687
賞与引当金見返に係る収益	1,400,452,752			1,400,452,752
退職給付引当金見返に係る収益	1,149,983,142			1,149,983,142
資産見返負債戻入	1,853,034,951			1,853,034,951
財務収益	435,934,621	4,981,273,881		5,417,208,502
受取利息	10,516,398	4,981,273,881		4,991,790,279
外国為替差益	425,418,223			425,418,223
雑益	1,551,651,562	2,398,897,337		3,950,548,899
償却債権取立益		6,540,081,724		6,540,081,724
経常収益合計	314,201,096,153	206,896,780,479		521,097,876,632
経常利益（△経常損失）	△ 3,054,893,333	73,533,977,503		70,479,084,170
臨時損失	137,528,558	48,389,080		185,917,638
固定資産除却損	136,370,734	32,875,020		169,245,754
固定資産売却損	1,157,824	15,514,060		16,671,884
臨時利益	138,036,826	392,006		138,428,832
資産見返負債戻入	135,488,634			135,488,634
固定資産売却益	2,548,192	392,006		2,940,198
当期純利益（△当期純損失）	△ 3,054,385,065	73,485,980,429		70,431,595,364
前中期目標期間繰越積立金取崩額	7,709,086,427			7,709,086,427
当期総利益	4,654,701,362	73,485,980,429		78,140,681,791

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
事業支出	△ 150,564,417,068			△ 150,564,417,068
無償資金協力事業費支出	△ 154,753,812,949			△ 154,753,812,949
受託経費支出	△ 280,252,176			△ 280,252,176
貸付による支出		△ 2,153,595,838,201		△ 2,153,595,838,201
財政融資資金借入金の返済による支出		△ 141,879,370,000		△ 141,879,370,000
債券の償還による支出		△ 30,000,000,000		△ 30,000,000,000
利息の支払額		△ 64,925,338,017		△ 64,925,338,017
人件費支出	△ 17,792,536,941			△ 23,106,213,428
その他の業務支出	△ 486,333,442	△ 156,930,181,493		△ 157,416,514,935
運営費交付金収入	173,274,334,000			173,274,334,000
無償資金協力事業資金収入	88,836,501,890			88,836,501,890
受託収入	761,859,911			761,859,911
貸付金利息収入	5,548,122	134,927,823,872		134,933,371,994
寄附金収入	13,269,818			13,269,818
貸付金の回収による収入		756,961,475,070		756,961,475,070
財政融資資金借入による収入		1,449,100,000,000		1,449,100,000,000
債券の発行による収入		230,948,702,105		230,948,702,105
貸付手数料収入		3,906,785,591		3,906,785,591
その他の業務収入	1,652,130,461	107,163,670,731		108,815,801,192
小 計	△ 59,333,708,374	130,364,053,171		71,030,344,797
利息及び配当金の受取額	10,339,268	9,165,084,629		9,175,423,897
国庫納付金の支払額	△ 244,519,641			△ 244,519,641
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,567,888,747	139,529,137,800		79,961,249,053
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 2,766,484,860	△ 5,017,693,546		△ 7,784,178,406
固定資産の売却による収入	5,852,049	6,541,961		12,394,010
施設費による収入	1,059,268,804			1,059,268,804
貸付金の回収による収入	50,965,142			50,965,142
投資有価証券の取得による支出		△ 6,411,314,945		△ 6,411,314,945
投資有価証券の売却及び回収による収入		417,837,503		417,837,503
金銭の信託の増加による支出		△ 10,035,416,683		△ 10,035,416,683
金銭の信託の減少による収入		21,304,339,834		21,304,339,834
定期預金の預入による支出	△ 138,000,000,000	△ 372,615,248,000		△ 510,615,248,000
定期預金の払戻による収入	138,000,000,000	311,609,437,000		449,609,437,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 190,500,000,000			△ 190,500,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	190,500,000,000			190,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,650,398,865	△ 60,741,516,876		△ 62,391,915,741
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 97,429,902	△ 137,593,228		△ 235,023,130
政府出資の受入による収入		47,840,000,000		47,840,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,429,902	47,702,406,772		47,604,976,870
IV 資金に係る換算差額	429,654,930	7,664,581,822		8,094,236,752
V 資金増加額（又は△減少額）	△ 60,886,062,584	134,154,609,518		73,268,546,934
VI 資金期首残高	297,887,380,371	302,830,013,136		600,717,393,507
VII 資金期末残高	237,001,317,787	436,984,622,654		673,985,940,441

会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2024年6月19日

独立行政法人国際協力機構
理事長 田中 明彦 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

伊澤 貴司

西田 祐志

橋本 宜幸

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の2023年4月1日から2024年3月31日までの第21期事業年度の一般勘定に係る勘定別財務諸表（一般勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、一般勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の一般勘定に係る勘定別財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の2024年3月31日現在の一般勘定の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び一般勘定に係る事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。独立行政法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

会計監査人は、監事に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の2023年4月1日から2024年3月31日までの第21期事業年度の一般勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）、一般勘定に係る事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び一般勘定に係る勘定別決算報告書について監査を行った。なお、一般勘定に係る事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、一般勘定に係る事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 一般勘定に係る事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国際協力機構の一般勘定の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 一般勘定に係る勘定別決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに一般勘定の決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、独立行政法人国際協力機構の一般勘定の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国際協力機構の一般勘定の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、独立行政法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は事業報告書の「会計監査人の氏名又は名称及び報酬」に記載されている。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監查報告

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構（以下「法人」という。）の令和5事業年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書。但し、独立行政法人国際協力機構法第28条第5項に基づき、有償資金協力業務にかかる財務諸表を除く。）及び決算報告書（但し、独立行政法人国際協力機構法第30条第6項に基づき、有償資金協力業務にかかる決算報告書を除く。）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、副理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、独立行政法人国際協力機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

なお、当該事業年度に係る事務所監査にあたっては、効率的かつ効果的な情報収集の観点から、実地監査の際に、その補完として、一部オンラインも活用したヒアリング方式で行った。

以上のことから、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、第5期中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。なお、法人は「開発協力大綱」の実現において極めて重要な役割を担っており、令和5(2023)年6月の同大綱の改定を受け、「新しい時代の『人間の安全保障』」の実現に向けて取組を強化するとともに、新たな大綱に掲げられた、柔軟かつ効率的で、迅速な協力を可能とするODAの制度設計の更なる改善について、主務省と緊密に連携し、具現化していくことが求められる。また、法人は同年10月に「JICAサステナビリティ方針」を公表しており、引き続き、理事長のリーダーシップの下、役職員等が協力し合い、サステナブルな組織・事業運営に不断に努めていくことが求められる。
- 2 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 4 財務諸表等に係る会計監査人E Y新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

III 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

給与水準の状況、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、法人の長の報酬水準の妥当性、保有資産の見直しについては、適切な対応が行われているものと認める。

令和6年6月19日

独立行政法人国際協力機構

監事 佐野 景子

監事 関口 典子

監事（非常勤）赤羽 貴

*上記は、法人が「監査報告」の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は法人が別途保管しております。

令和5事業年度

財務諸表

【一般勘定】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸 借 対 照 表
(令和6年3月31日現在)

【一般勘定】

(単位: 円)

資産の部

I 流動資産
現金及び預金
棚卸資産
貯蔵品
未成受託業務支出金
前渡金
前払費用
未収収益
未収入金
賞与引当金見返(注)
開発投融資短期貸付金
移住投融資短期貸付金
貸倒引当金
仮払金
立替金
流動資産合計

	243,191,317,787
棚卸資産	
貯蔵品	821,332,977
未成受託業務支出金	<u>507,235,932</u>
前渡金	1,328,568,909
前払費用	21,232,475,102
未収収益	555,459,761
未収入金	1,386,862
賞与引当金見返(注)	3,101,259,670
開発投融資短期貸付金	1,400,452,752
移住投融資短期貸付金	6,500,000
貸倒引当金	713,255
仮払金	<u>△ 92,366</u>
立替金	620,889
流動資産合計	<u>270,865,339,682</u>

II 固定資産

1 有形固定資産
建物
減価償却累計額
構築物
減価償却累計額
機械装置
減価償却累計額
車両運搬具
減価償却累計額
工具器具備品
減価償却累計額
土地
減損損失累計額
建設仮勘定
有形固定資産合計

建物	44,285,968,957
減価償却累計額	<u>△ 22,059,358,559</u>
構築物	1,546,617,184
減価償却累計額	<u>△ 1,178,889,215</u>
機械装置	266,860,794
減価償却累計額	<u>△ 193,182,482</u>
車両運搬具	2,442,543,676
減価償却累計額	<u>△ 1,742,989,753</u>
工具器具備品	2,482,244,476
減価償却累計額	<u>△ 1,464,388,073</u>
土地	14,177,935,458
減損損失累計額	<u>△ 8,710,639</u>
建設仮勘定	14,169,224,819
有形固定資産合計	<u>1,701,285,427</u>
	40,255,937,251

2 無形固定資産
商標権
電話加入権
ソフトウェア
ソフトウェア仮勘定
無形固定資産合計

商標権	3,204,987
電話加入権	969,150
ソフトウェア	1,351,639,712
ソフトウェア仮勘定	<u>1,535,968,343</u>
無形固定資産合計	<u>2,891,782,192</u>

3 投資その他の資産
長期性預金
開発投融資長期貸付金
移住投融資長期貸付金
貸倒引当金
移住投融資に係る破産債権、再生債権、
更生債権その他これらに準ずる債権
貸倒引当金
長期前払費用
前払年金費用
退職給付引当金見返(注)
差入保証金
投資その他の資産合計
固定資産合計

長期性預金	2,000,000
開発投融資長期貸付金	45,500,000
移住投融資長期貸付金	20,573,886
貸倒引当金	<u>△ 17,930,357</u>
移住投融資に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	30,562,179
貸倒引当金	<u>△ 30,562,179</u>
長期前払費用	0
前払年金費用	4,330,622
退職給付引当金見返(注)	2,548,652,822
差入保証金	13,332,279,653
投資その他の資産合計	<u>1,715,969,464</u>
固定資産合計	<u>17,651,376,090</u>
	60,799,095,533

資産合計

331,664,435,215

負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務（注）	74,844,036,374	
無償資金協力事業資金	156,663,304,649	
預り寄附金（注）	402,191,374	
未払金	20,437,302,751	
未払費用	245,596,085	
リース債務	66,330,020	
前受金	1,299,216,173	
預り金	115,886,874	
前受収益	403,700	
賞与引当金	1,400,452,752	
流動負債合計		255,474,720,752
II 固定負債		
資産見返負債（注）	9,917,321,375	
長期リース債務	108,669,937	
退職給付引当金	13,332,279,653	
資産除去債務	400,873,675	
固定負債合計		23,759,144,640
負債合計		279,233,865,392
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	61,152,034,684	
資本金合計		61,152,034,684
II 資本剰余金		
資本剰余金	9,293,122,531	
その他行政コスト累計額（注）		
減価償却相当累計額（-）（注）	△ 21,993,906,843	
減損損失相当累計額（-）（注）	△ 8,710,639	
利息費用相当累計額（-）（注）	△ 7,004,231	
除売却差額相当累計額（-）（注）	△ 12,012,768,401	
資本剰余金合計		△ 24,729,267,583
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金（注）	8,677,666,324	
積立金	2,675,435,036	
当期末処分利益	4,654,701,362	
（うち当期総利益）	(4,654,701,362)	
利益剰余金合計		16,007,802,722
純資産合計		52,430,569,823
負債純資産合計		331,664,435,215

（注）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

業務費	307,879,888,006	
一般管理費	9,375,328,536	
雑損	772,944	
臨時損失	<u>137,528,558</u>	
損益計算書上の費用合計		317,393,518,044

II その他行政コスト

減価償却相当額（注）	819,159,051	
利息費用相当額（注）	△ 59,908	
除売却差額相当額（注）	<u>350,317,976</u>	
その他行政コスト合計		<u>1,169,417,119</u>

III 行政コスト

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

経常費用

業務費

重点課題・地域事業関係費	81,513,620,554
JICA開発大学院連携関係費	6,203,379,094
民間企業等連携事業関係費	4,043,118,793
国内連携・外国人材受入等事業関係費	16,109,515,095
実施基盤強化関係費	3,522,883,995
間接業務費	44,110,595,915
無償資金協力事業費	150,077,608,771
施設整備費	136,677,466
受託経費	214,377,501
寄附金事業費	61,821,527
減価償却費	<u>1,886,289,295</u>
一般管理費	307,879,888,006
雑損	9,375,328,536
経常費用合計	<u>772,944</u>

317,255,989,486

経常収益

運営費交付金収益（注）	157,266,602,938
無償資金協力事業資金収入	150,077,608,771
受託収入	
国又は地方公共団体からの受託収入	15,518,403
他の主体からの受託収入	<u>203,735,351</u>
開発投融資収入	219,253,754
移住投融資収入	138,033
施設費収益（注）	5,405,949
寄附金収益（注）	136,677,466
貸倒引当金戻入	61,821,527
賞与引当金見返に係る収益（注）	42,530,687
退職給付引当金見返に係る収益（注）	1,400,452,752
資産見返負債戻入（注）	1,149,983,142
財務収益	1,853,034,951
受取利息	10,516,398
外国為替差益	<u>425,418,223</u>
雑益	435,934,621
経常収益合計	<u>1,551,651,562</u>
経常損失	

314,201,096,153
3,054,893,333

臨時損失

固定資産除却損	136,370,734
固定資産売却損	<u>1,157,824</u>

137,528,558

臨時利益

資産見返負債戻入（注）	135,488,634
固定資産売却益	<u>2,548,192</u>

138,036,826

当期純損失

前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）	3,054,385,065
当期総利益	<u>7,709,086,427</u>
	<u>4,654,701,362</u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

		I 資本金				II 資本剰余金				III 利益剰余金（又は繰越欠損金）					
		政府出資金	資本金合計	資本剰余金	資本コスト累計額	その他行政コスト累計額	減価償却相当額	利費費用相当額	除税純益額相当額	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計
当期初残高	61,152,034,684	61,152,034,684	8,597,907,113	△ 21,174,747,792	△ 8,710,639	△ 7,067,139	△ 11,662,450,425	△ 24,255,065,882	16,386,752,751	-	2,675,495,036	-	19,062,187,757	55,959,156,589	
当期末残高	61,152,034,684	61,152,034,684	8,597,907,113	△ 21,174,747,792	△ 8,710,639	△ 7,067,139	△ 11,662,450,425	△ 24,255,065,882	16,386,752,751	-	2,675,495,036	-	19,062,187,757	55,959,156,589	
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得		695,215,418												695,215,418	
固定資産の除売却			267,088,420											△ 83,229,556	
減価償却				△ 1,086,247,471										△ 1,086,247,471	
時の経過による資産除去債務の増加					59,908									59,908	
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額															
(1) 利益処分又は損失の処理															
利益処分による積立															
(2) その他															
当期純利益（又は当期純損失）															
前中期目標期間繰越積立処取額															
当期変動額合計	61,152,034,684	61,152,034,684	9,293,122,531	△ 21,993,906,843	△ 8,710,639	△ 7,007,231	△ 12,012,768,401	△ 24,729,267,583	8,677,665,324	2,675,495,036	4,654,701,382	4,654,701,382	16,007,892,722	52,430,569,823	
当期末残高	61,152,034,684	61,152,034,684	8,597,907,113	△ 21,174,747,792	△ 8,710,639	△ 7,067,139	△ 11,662,450,425	△ 24,255,065,882	16,386,752,751	-	2,675,495,036	-	19,062,187,757	55,959,156,589	

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業支出	△ 150,564,417,068
無償資金協力事業費支出	△ 154,753,812,949
人件費支出	△ 17,792,536,941
受託経費支出	△ 280,252,176
その他の業務支出	△ 486,333,442
運営費交付金収入	173,274,334,000
無償資金協力事業資金収入	88,836,501,890
受託収入	761,859,911
貸付金利息収入	5,548,122
寄附金収入	13,269,818
その他の業務収入	1,652,130,461
小計	△ 59,333,708,374
利息の受取額	10,339,268
国庫納付金の支払額	△ 244,519,641
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,567,888,747
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 2,766,484,860
固定資産の売却による収入	5,852,049
施設費による収入	1,059,268,804
貸付金の回収による収入	50,965,142
定期預金の預入による支出	△ 138,000,000,000
定期預金の払戻による収入	138,000,000,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 190,500,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	190,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,650,398,865
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 97,429,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,429,902
IV 資金に係る換算差額	429,654,930
V 資金増加額（又は△減少額）	△ 60,886,062,584
VI 資金期首残高	297,887,380,371
VII 資金期末残高	237,001,317,787

利益の処分に関する書類

【一般勘定】

(単位 : 円)

I 当期末処分利益		4, 654, 701, 362
当期総利益		<hr/>
	4, 654, 701, 362	

II 利益処分額		
積立金	4, 654, 701, 362	<hr/>
		4, 654, 701, 362

重要な会計方針

【一般勘定】

当年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～42年
機械装置	1～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（「独立行政法人会計基準」第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（「独立行政法人会計基準」第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付見込額を退職給付債務とする方法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により掛け金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

9. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

無償資金協力の会計処理

当機構は、無償資金協力における贈与のために日本国政府から交付を受けた資金について、受領時点では無償資金協力事業資金として流動負債に計上しております。

その後、当該交付の目的に従い被援助国政府等に資金贈与が行われたときに、無償資金協力事業費として業務費に計上し、同額を当該流動負債から無償資金協力事業資金収入として経常収益に振替計上しております。

10. 会計方針の変更

当年度より、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容を適用しております。

これによる当年度の財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

【一般勘定】

(貸借対照表関係)

1. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。令和5年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は299,506,903,931円あります。

2. 独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産

その他行政コスト累計額のうち、政府からの出資を財源に取得した資産に係る金額は25,476,943,913円あります。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	318,562,935,163円
自己収入等	△2,276,753,638円
機会費用	277,374,896円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	316,563,556,421円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和6年3月31日現在)

現金及び預金	243,191,317,787 円
定期預金	△6,190,000,000 円
資金の期末残高	237,001,317,787 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	96,329,376 円
--------	--------------

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付債務	23, 186, 645, 519
勤務費用	968, 383, 754
利息費用	118, 481, 420
数理計算上の差異の当期発生額	△1, 066, 550, 274
退職給付の支払額	△1, 085, 934, 917
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	58, 749, 584
期末における退職給付債務	22, 179, 775, 086

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	9, 925, 474, 553
期待運用収益	195, 964, 498
数理計算上の差異の当期発生額	1, 223, 020, 082
事業主からの拠出額	394, 786, 145
退職給付の支払額	△401, 846, 607
制度加入者からの拠出額	58, 749, 584
期末における年金資産	11, 396, 148, 255

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	8, 847, 495, 433
年金資産	△11, 396, 148, 255
積立型制度の未積立退職給付債務	△2, 548, 652, 822
非積立型制度の未積立退職給付債務	13, 332, 279, 653
小計	10, 783, 626, 831
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10, 783, 626, 831
退職給付引当金	13, 332, 279, 653
前払年金費用	2, 548, 652, 822
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10, 783, 626, 831

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	968, 383, 754
利息費用	118, 481, 420
期待運用収益	△195, 964, 498
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△2, 289, 570, 356
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合 計	△1, 398, 669, 680

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	42%
株式	45%
生命保険会社一般勘定	4%
その他	9%
合 計	100%

(6) 長期待運用收益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用收益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 確定給付企業年金	1. 07%
退職一時金	0. 74%
長期期待運用收益率	2. 00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、44, 749, 764 円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	3, 722, 400 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	9, 926, 400 円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は2,740,905円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、4,651,960,457円であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は△0.048%から0.529%を採用しております。

3. 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	400,933,583
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	△59,908
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	400,873,675

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、6,159,447,525円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

【一般勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額	当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	4,069,060,130	294,300,062	69,620,610	4,293,739,582	1,380,379,840	254,297,994	0	0	2,913,359,742	
	構築物	228,177,194	1,204,614	1,677,641	227,704,167	124,384,569	14,066,488	0	0	103,319,598	
	機械装置	209,384,052	3,032,458	1,339,954	211,076,556	144,462,339	15,463,334	0	0	66,614,217	
	車両運搬具	2,358,759,286	138,791,731	57,996,068	2,439,554,949	1,740,299,899	196,169,634	0	0	699,255,050	
	工具器具備品	2,121,254,845	187,135,401	180,152,333	2,128,237,913	1,292,551,675	237,080,024	0	0	835,686,238	
	計	8,986,635,507	624,464,266	310,786,606	9,300,313,167	4,682,078,322	717,077,474	0	0	4,618,234,845	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	39,597,226,751	689,558,338	294,555,714	39,992,229,375	20,678,978,719	1,062,266,895	0	0	19,313,250,656	
	構築物	1,366,476,565	5,657,080	53,220,628	1,318,913,017	1,054,504,646	23,381,071	0	0	264,408,371	
	機械装置	56,681,993	0	897,755	55,784,238	48,720,143	599,505	0	0	7,064,095	
	車両運搬具	2,988,727	0	0	2,988,727	2,689,854	0	0	0	298,873	
	工具器具備品	355,650,442	0	1,643,879	354,006,563	171,836,398	0	0	0	182,170,165	
	計	41,379,024,478	695,215,418	350,317,976	41,723,921,920	21,956,729,760	1,086,247,471	0	0	19,767,192,160	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	14,177,935,458	0	0	14,177,935,458	0	0	8,710,639	0	14,169,224,819	
	建設仮勘定	649,624,096	1,626,311,360	574,650,029	1,701,285,427	0	0	0	0	1,701,285,427	
	計	14,827,559,554	1,626,311,360	574,650,029	15,879,220,885	0	0	8,710,639	0	15,870,510,246	
有形固定資産合計	建物	43,666,286,881	983,858,400	364,176,324	44,285,968,957	22,059,358,559	1,316,564,889	0	0	22,226,610,398	
	構築物	1,594,653,759	6,861,694	54,898,269	1,546,617,184	1,178,889,215	37,447,559	0	0	367,727,969	
	機械装置	266,066,045	3,032,458	2,237,709	266,860,794	193,182,482	16,062,839	0	0	73,678,312	
	車両運搬具	2,361,748,013	138,791,731	57,996,068	2,442,543,676	1,742,989,753	196,169,634	0	0	699,553,923	
	工具器具備品	2,476,905,287	187,135,401	181,796,212	2,482,244,476	1,464,388,073	237,080,024	0	0	1,017,856,403	
	土地	14,177,935,458	0	0	14,177,935,458	0	0	8,710,639	0	14,169,224,819	
	建設仮勘定	649,624,096	1,626,311,360	574,650,029	1,701,285,427	0	0	0	0	1,701,285,427	
	計	65,193,219,539	2,945,991,044	1,235,754,611	66,903,455,972	26,638,808,082	1,803,324,945	8,710,639	0	40,255,937,251	
無形固定資産 (減価償却費)	商標権	11,290,558	0	0	11,290,558	8,085,571	564,443	0	0	3,204,987	
	ソフトウェア	5,888,998,672	575,546,233	1,292,679,106	5,171,865,799	3,820,226,087	1,168,647,378	0	0	1,351,639,712	
	計	5,900,289,230	575,546,233	1,292,679,106	5,183,156,357	3,828,311,658	1,169,211,821	0	0	1,354,844,699	
無形固定資産 (減価償却相当額)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	969,150	0	0	969,150	0	0	0	0	969,150	
	ソフトウェア仮勘定	703,705,918	1,137,546,573	305,284,148	1,535,968,343	0	0	0	0	1,535,968,343	
	計	704,675,068	1,137,546,573	305,284,148	1,536,937,493	0	0	0	0	1,536,937,493	
無形固定資産合計	商標権	12,430,108	0	0	12,430,108	9,225,121	564,443	0	0	3,204,987	
	電話加入権	969,150	0	0	969,150	0	0	0	0	969,150	
	ソフトウェア	5,888,998,672	575,546,233	1,292,679,106	5,171,865,799	3,820,226,087	1,168,647,378	0	0	1,351,639,712	
	ソフトウェア仮勘定	703,705,918	1,137,546,573	305,284,148	1,535,968,343	0	0	0	0	1,535,968,343	
	計	6,606,103,848	1,713,092,806	1,597,963,254	6,721,233,400	3,829,451,208	1,169,211,821	0	0	2,891,782,192	
	長期性預金	192,000,000	0	190,000,000	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	
投資その他の資産	開発投融資長期貸付金	52,000,000	0	6,500,000	45,500,000	0	0	0	0	45,500,000	
	移住投融資長期貸付金	57,183,730	2,985,721	39,595,565	20,573,886	0	0	0	0	20,573,886	
	貸倒引当金(固定)	△57,144,618	△381,304	△39,595,565	△17,930,357	0	0	0	0	△17,930,357	
	移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	78,020,538	0	47,458,359	30,562,179	0	0	0	0	30,562,179	
	貸倒引当金(固定)	△78,020,538	0	△47,458,359	△30,562,179	0	0	0	0	△30,562,179	
	長期前払費用	15,255,468	2,412,194	13,337,040	4,330,622	0	0	0	0	4,330,622	
	未収財源措置予定期	2,262,964	0	2,262,964	0	0	0	0	0	0	
	差入保証金	1,692,084,737	91,812,901	67,928,174	1,715,969,464	0	0	0	0	1,715,969,464	
	前払年金費用	0	2,733,185,375	184,532,553	2,548,652,822	0	0	0	0	2,548,652,822	
	退職給付引当金見返	13,261,170,966	939,729,550	868,620,863	13,332,279,653	0	0	0	0	13,332,279,653	
	計	15,214,813,247	3,769,744,437	1,333,181,594	17,651,376,090	0	0	0	0	17,651,376,090	

(注) 退職給付引当金見返については、重要な会計方針4に記載しております。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	389,807,208	525,277,694	12,514,935	55,968,580	50,298,280	821,332,977	
備蓄物資	389,807,208	525,277,694	12,514,935	55,968,580	50,298,280	821,332,977	
日本	51,423,676	0	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	147,001,097	47,306,692	0	0	0	194,307,789	
シンガポール	125,154,457	240,668,154	0	5,983,031	22,873,080	336,966,500	
アラブ首長国連邦	56,161,018	237,302,848	12,514,935	49,985,549	27,425,200	228,568,052	
パラオ	5,076,454	0	0	0	0	5,076,454	
マーシャル	4,990,506	0	0	0	0	4,990,506	
未成受託業務支出金	540,442,429	150,185,399	0	183,391,896	0	507,235,932	
計	930,249,637	675,463,093	12,514,935	239,360,476	50,298,280	1,328,568,909	

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0	6,500,000	
移住投融資貸付金	63,455	673,787	63,455	△ 39,468	713,255	
小計	6,563,455	7,173,787	6,563,455	△ 39,468	7,213,255	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	52,000,000	0	0	6,500,000	45,500,000	
移住投融資貸付金	135,204,268	14,441,241	42,129,229	56,380,215	51,136,065	
小計	187,204,268	14,441,241	42,129,229	62,880,215	96,636,065	
計	193,767,723	21,615,028	48,692,684	62,840,747	103,849,320	

(注) 当期減少額のその他は、長期から短期への振替、債務緩和・減免及び期末為替換算によるものであります。

(4) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,364,163,199	1,400,452,752	1,364,163,199	0	1,400,452,752	
計	1,364,163,199	1,400,452,752	1,364,163,199	0	1,400,452,752	

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	6,500,000	0	6,500,000	0	0	0	
一般債権	6,500,000	0	6,500,000	0	0	0	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 連帯保証 6,500,000円
開発投融資長期貸付金	52,000,000	△ 6,500,000	45,500,000	0	0	0	
一般債権	52,000,000	△ 6,500,000	45,500,000	0	0	0	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 連帯保証 45,500,000円
(開発投融資計)	58,500,000	△ 6,500,000	52,000,000	0	0	0	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	63,455	649,800	713,255	14,861	77,505	92,366	
一般債権	63,455	649,800	713,255	14,861	77,505	92,366	
移住投融資長期貸付金	135,204,268	△ 84,068,203	51,136,065	135,165,156	△ 86,672,620	48,492,536	
一般債権	51,073	2,985,721	3,036,794	11,961	381,304	393,265	
貸倒懸念債権	57,132,657	△ 39,595,565	17,537,092	57,132,657	△ 39,595,565	17,537,092	
破産更生債権等	78,020,538	△ 47,458,359	30,562,179	78,020,538	△ 47,458,359	30,562,179	
(移住投融資計)	135,267,723	△ 83,418,403	51,849,320	135,180,017	△ 86,595,115	48,584,902	
計	193,767,723	△ 89,918,403	103,849,320	135,180,017	△ 86,595,115	48,584,902	

(注) 貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(6) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	23,186,645,519	79,064,484	1,085,934,917	22,179,775,086	
退職一時金に係る債務	13,076,638,413	939,729,550	684,088,310	13,332,279,653	
確定給付企業年金に係る債務	10,110,007,106	△ 860,665,066	401,846,607	8,847,495,433	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	9,925,474,553	1,872,520,309	401,846,607	11,396,148,255	
退職給付引当金	13,261,170,966	939,729,550	868,620,863	13,332,279,653	
前払年金費用	0	2,733,185,375	184,532,553	2,548,652,822	

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	400,933,583	0	59,908	400,873,675	第91特定あり

(8) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	4,662,606,013	695,215,418	0	5,357,821,431	固定資産取得 に伴う増加
運営費交付金	98,208,983	0	0	98,208,983	
寄附金等	2,000,000	0	0	2,000,000	
減資差益	3,605,147,304	0	0	3,605,147,304	
基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
前中期目標期間 繰越積立金	466,129,672	0	0	466,129,672	
計	8,597,907,113	695,215,418	0	9,293,122,531	

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

						(単位:円)	
期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剩余金	小計		
63,662,403,204	173,274,334,000	157,266,602,938	2,383,060,238	0	159,649,663,176	2,443,037,654	74,844,036,374

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途		(単位:円)	
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
開発協力の重点課題	109,791,840,094	109,791,448,096	人件費：11,054,237,843円、業務委託費：49,555,763,753円、その他：49,181,446,500円		
JICA開発大学院連携	7,996,318,711	7,996,318,711	人件費：841,253,615円、専門家等手当：1,259,961,153円、その他：5,895,103,943円		
民間企業等との連携	4,368,747,448	4,368,747,448	人件費：548,296,057円、業務委託費：3,182,227,293円、その他：638,224,098円		
多様な扱い手との連携	19,817,574,187	19,809,294,015	人件費：2,184,646,077円、専門家等手当：5,969,709,810円、その他：11,654,938,128円		
事業実施基盤の強化	3,684,445,088	3,683,741,233	人件費：477,745,895円、専門家等手当：1,994,843,362円、その他：1,211,151,976円		
法人共通	131,734,390	23,010,987	人件費：23,010,987円		
期間進行基準による振替額					
法人共通	10,895,954,252	10,616,484,444	人件費：585,467,777円、賃貸料：614,628,352円、その他：9,416,388,315円		
費用進行基準による振替額					
災害援助等協力	579,988,768	579,988,768	業務委託費：179,793,091円、賃貸料：72,235,496円、その他：327,960,181円		
合計	157,266,602,938	156,869,033,702			

(2) 資産見返運営費交付金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		(単位:円)	
	振替額	主な使途		
開発協力の重点課題	1,282,438,440	ソフトウェア仮勘定：794,297,100円 ソフトウェア：129,930,973円 その他：358,210,367円		
JICA開発大学院連携	93,192,490	ソフトウェア仮勘定：60,447,886円 ソフトウェア：9,888,054円 その他：22,856,550円		
民間企業等との連携	60,739,204	ソフトウェア仮勘定：39,397,557円 ソフトウェア：6,444,645円 その他：14,897,002円		
多様な扱い手との連携	249,868,036	ソフトウェア仮勘定：156,976,724円 ソフトウェア：25,678,223円 その他：67,213,089円		
事業実施基盤の強化	592,421,734	貯蔵品：486,717,964円 ソフトウェア仮勘定：81,453,088円 その他：24,250,682円		
法人共通	104,400,334	ソフトウェア：71,849,317円 ソフトウェア仮勘定：25,829,689円 その他：6,721,328円		
合計	2,383,060,238			

3 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺		(単位:円)	
	相殺額	主な相殺額の内訳		
開発協力の重点課題	1,105,221,383	賞与引当金見返：855,087,330円 退職給付引当金見返：250,134,053円		
JICA開発大学院連携	84,109,958	賞与引当金見返：65,074,166円 退職給付引当金見返：19,035,792円		
民間企業等との連携	54,819,567	賞与引当金見返：42,412,785円 退職給付引当金見返：12,406,782円		
多様な扱い手との連携	220,292,617	賞与引当金見返：170,858,691円 退職給付引当金見返：49,433,926円		
事業実施基盤の強化	92,470,374	賞与引当金見返：72,727,874円 退職給付引当金見返：19,742,500円		
法人共通	886,123,755	賞与引当金見返：158,002,353円 退職給付引当金見返：728,121,402円		
合計	2,443,037,654			

4 運営費交付金債務残高の明細

		使用見込み	(単位:円)	
運営費交付金債務残高				
業務達成基準を採用した業務に係る分	73,285,809,782	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおり。 (1) 開発協力の重点課題 開発途上地域の開発課題の解決に取り組む技術協力プロジェクトや課題別研修等において、相手国事情や機材等調達の遅延等により、協力内容の一部を翌年度に実施することなどから、66,383,990,378円（前渡金等計上額11,409,380,584円を含む）を翌事業年度に収益化予定。 (2) JICA開発大学院連携 親日派・知日派リーダーの育成や、開発途上地域の課題解決を担う中核人材の育成の支援を行うJICA開発大学院連携事業において、相手国及び受入先との調整等の事情により、研修員受入計画の一部を翌年度に実施することなどから、701,557,338円（前渡金等計上額18,024,046円を含む）を翌事業年度に収益化予定。 (3) 民間企業等との連携 民間企業等が有する技術、製品、システム、資金等を活用した開発協力を推進する民間連携事業や中小企業・SDGs支援事業において、相手国との調整等の事情により、調査や実証事業の一部を翌年度に実施することなどから、991,047,804円（前渡金等計上額261,830,393円を含む）を翌事業年度に収益化予定。 (4) 多様な扱い手との連携 国民等による開発協力への参加を促進する市民参加事業や科学技術協力等において、相手国との調整等の事情等により、協力内容の一部を翌年度に実施することなどから、5,068,515,150円（前渡金等計上額59,474,368円を含む）を翌事業年度に収益化予定。 (5) 事業実施基盤の強化 事業実施基盤の強化を促進する人材養成確保事業や事業評価等において、相手国との調整等の事情等により、事業内容の一部を翌年度に実施することなどから、140,699,112円（前渡金等計上額13,113,790,819円を含む）を翌事業年度に収益化予定。		
費用進行基準を採用した業務に係る分	260,513,288	○費用進行基準を採用した業務は、期中に突然的に発生した灾害援助等業務。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定。		
配分留保額等	1,297,713,304	○法人運営上の不測の事態に備えるため、留保している額：750,000,000円 ○今中期目標期間中に配分額を超過して支出した額：547,713,304円（中期目標期間最終年度において、収益化する予定である）		
合計	74,844,036,374			

(10) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剩余额	施設費収益	財源措置予定額	
国内拠点整備事業	1,996,827,278	1,579,956,430	277,930,418	136,677,466	2,262,964	
計	1,996,827,278	1,579,956,430	277,930,418	136,677,466	2,262,964	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,253) 174,476	(1) 12	(-) 20,487	(-) 6
職員	(-) 16,904,572	(-) 2,000	(-) 686,612	(-) 82
計	(3,253) 17,079,048	(1) 2,012	(-) 707,099	(-) 88

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

非常勤役職員については、外数にて（ ）で記載しております。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	①開発協力の重点課題	②JICA開発大学院連携	③民間企業等との連携	④多様な担い手との連携	⑤事業実施基盤の強化	⑥無償資金協力	⑦受託業務	⑧その他の業務	計	⑨法人共通	合計
I 行政コスト											
損益計算書上の費用	113,792,398,856	8,659,870,380	5,644,163,309	22,488,761,443	4,917,919,458	150,077,608,771	214,377,501	61,821,527	305,856,921,245	11,536,596,799	317,393,518,044
その他行政コスト											
減価償却相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	819,159,051	819,159,051
利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 59,908	△ 59,908
除免却差額相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	350,317,976	350,317,976
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,169,417,119	1,169,417,119
行政コスト	113,792,398,856	8,659,870,380	5,644,163,309	22,488,761,443	4,917,919,458	150,077,608,771	214,377,501	61,821,527	305,856,921,245	12,706,013,918	318,562,935,163
II 獨立行政法人の業務運営に関する費用	113,500,592,258	8,659,870,380	5,644,163,309	22,482,879,041	4,917,919,458	150,077,608,771	△ 4,876,253	0	305,278,156,964	11,285,399,457	316,563,556,421
III 事業費用、事業収益及び事業損益											
事業費用	113,792,398,856	8,659,870,380	5,644,163,309	22,488,761,443	4,917,919,458	150,077,608,771	214,377,501	61,821,527	305,856,921,245	136,677,466	305,993,598,711
業務委託費	52,780,727,995	568,409,216	3,761,168,820	6,089,073,747	1,177,202,145	0	75,440,874	9,720,508	64,461,743,305	136,677,466	64,598,420,771
専門家等手当	21,263,796,276	1,260,077,818	519,502,110	6,314,684,093	1,994,843,362	0	38,963,323	8,283,916	31,340,150,898	0	31,340,150,898
旅費交通費	6,914,563,274	184,775,022	120,429,100	479,841,061	104,933,288	0	0	6,766,342	7,811,308,087	0	7,811,308,087
人件費	11,054,237,843	841,253,615	548,296,057	2,184,446,077	477,745,895	0	0	0	15,106,179,487	0	15,106,179,487
賃貸料	2,707,302,304	206,032,101	134,283,630	535,043,433	117,005,132	0	0	0	3,699,666,600	0	3,699,666,600
資金供与	0	0	0	0	0	150,077,608,771	0	0	150,077,608,771	0	150,077,608,771
その他の経費	19,131,771,162	5,599,322,608	560,483,592	6,885,473,033	1,046,189,637	0	99,973,304	37,050,761	33,360,264,097	0	33,360,264,097
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,375,328,536	9,375,328,536
専門家等手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	747,745,222	747,745,222
旅費交通費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	614,628,352	614,628,352
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	608,478,764	608,478,764
賃貸料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,070,451,735	1,070,451,735
その他経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,334,024,463	6,334,024,463
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,886,289,295	1,886,289,295
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	772,944	772,944
計	113,792,398,856	8,659,870,380	5,644,163,309	22,488,761,443	4,917,919,458	150,077,608,771	214,377,501	61,821,527	305,856,921,245	11,399,068,241	317,255,989,486
事業収益											
運営費交付金収益	109,791,840,094	7,996,318,711	4,368,747,448	19,817,574,187	4,264,433,856	0	0	0	146,238,914,296	11,027,688,642	157,266,602,938
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	0	0	150,077,608,771	0	0	150,077,608,771	0	150,077,608,771
受託収入	0	0	0	0	0	0	219,253,754	0	219,253,754	0	219,253,754
開発支援融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	138,033	138,033
移行投資融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,405,949	5,405,949
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	136,677,466	136,677,466
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	61,821,527	61,821,527	0	61,821,527
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,530,687	42,530,687
資産見返負債戻入	50,298,280	0	0	0	55,510,180	0	0	0	105,808,460	1,747,226,491	1,853,034,951
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,400,452,752	1,400,452,752
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,149,983,142	1,149,983,142
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	435,934,621	435,934,621
雑益	291,806,598	0	0	5,882,402	0	0	0	0	297,689,000	1,253,962,562	1,551,651,562
計	110,133,944,972	7,996,318,711	4,368,747,448	19,823,456,589	4,319,944,036	150,077,608,771	219,253,754	61,821,527	297,001,095,808	17,200,000,345	314,201,096,153
事業損益	△ 3,658,453,884	△ 663,551,669	△ 1,275,415,861	△ 2,665,304,854	△ 597,975,422	0	4,876,253	0	△ 8,855,825,437	5,800,932,104	△ 3,054,893,333
IV 臨時損益等											
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137,528,558	137,528,558
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	138,036,826	138,036,826
当期純損益	△ 3,658,453,882	△ 663,551,669	△ 1,275,415,861	△ 2,665,304,855	△ 597,975,423	0	4,876,253	0	△ 8,855,825,437	5,801,440,372	△ 3,054,385,065
前中期目標期間繰越積立金取崩額	5,854,933,950	706,781	765,849,101	1,083,009,810	0	0	0	0	7,704,499,642	4,586,785	7,709,086,427
当期純損益	2,196,480,068	△ 662,844,888	△ 509,566,760	△ 1,582,295,045	△ 597,975,423	0	4,876,253	0	△ 1,151,325,795	5,806,027,157	4,654,701,362
V 総資産											
現金及び預金	0	0	0	0	0	158,873,200,454	925,472,018	117,208,022	159,915,880,494	83,275,437,293	243,191,317,787
前渡金	16,063,459,552	110,838	362,400,311	4,735,184,457	71,319,944	0	0	0	21,232,475,102	0	21,232,475,102
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,226,610,398	22,226,610,398
その他の資産	529,297,564	324,976,232	10,672,726	159,141,656	846,550,323	1,064,014	524,551,044	55,306,863	2,451,560,422	42,562,471,506	45,014,031,928
計	16,592,757,116	325,087,070	373,073,037	4,894,326,113	917,870,267	158,874,264,468	1,450,023,062	172,514,885	183,599,916,018	148,064,519,197	331,664,435,215

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき、中期計画に記載した内容に応じて7つに区分しております。

なお、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」については、その他業務として整理しております。

①開発協力の重点課題

②JICA開発大学院連携

③民間企業との連携

④多様な担い手との連携

⑤事業実施基盤の強化

⑥無償資金協力

⑦受託業務

2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

①開発協力の重点課題：重点課題・地域事業関係費の金額

②JICA開発大学院連携：JICA開発大学院連携関係費の金額

③民間企業等との連携：民間企業等連携事業関係費の金額

④多様な担い手との連携：国内連携・外国人材受入等事業関係費の金額

⑤事業実施基盤の強化：実施基盤強化関係費の金額

⑥無償資金協力：無償資金協力事業費の金額

⑦受託業務：受託経費の金額

⑧その他業務：寄附金事業費の金額

⑨法人共通：施設整備費の金額

3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目については他の資産に集約しております。

①開発協力の重点課題及び④多様な担い手との連携の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。

②人件費等：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。

③貸賃料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ用途が複数の業務にわたっているため。

(13) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入れ額	件数	摘要
基盤研究A	(300,000) 90,000	1	
基盤研究B	(8,900,000) 2,670,000	1	
基盤研究C	(600,000) 180,000	1	日本学術振興会科学研究費
若手研究	(2,500,000) 750,000	2	
計	(12,300,000) 3,690,000	5	

(注) 当期受入れ額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として（ ）書きで記載しております。

(14) 上記以外の主な資産及び負債の明細

1 現金及び預金

(単位：円)

区分	金額	摘要
現金	2,882,618	
外貨現金	46,858,221	
普通預金	231,566,251,075	
当座預金	5,976,628	
外貨普通預金	928,606,355	
外貨当座預金	4,450,742,890	
定期預金	6,190,000,000	
計	243,191,317,787	

2 前渡金

(単位：円)

区分	金額	相手方	摘要
業務費	21,232,475,102	日本工営株式会社 他	
計	21,232,475,102		

3 無償資金協力事業資金

(単位：円)

区分	金額	相手方	摘要
無償資金協力事業資金	156,663,304,649	ミャンマー連邦共和国 他	
計	156,663,304,649		

4 未払金

(単位：円)

区分	金額	相手方	摘要
業務費	15,058,749,766	NECネクサソリューションズ株式会社 他	
一般管理費	1,903,023,259	アクセンチュア株式会社 他	
無償資金協力事業費	2,210,959,819	セネガル共和国政府 他	
施設整備費	1,175,229,979	高砂熱学工業株式会社 他	
受託経費	1,576,209	日新航空サービス株式会社 他	
寄附金事業費	6,548,913	Inna Project 他	
その他	81,214,806	独立行政法人国際協力機構国際協力共済会 他	
計	20,437,302,751		

(15) 関連公益法人等の情報

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号：8010005019069	公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター 法人番号：2430005010478
業務概要	<p>(1)開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2)災害復興支援及び、平時構築に関する事業 (3)国内外の情報機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4)多文化共生社会づくり支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5)地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ①教育・福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ②社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア. 児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を経営する事業 イ. 老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人居宅介護等事業(通所介護) ウ. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを経営する事業 ③就労支援事業のための農業生産・加工・販売、農作業の受託に関する事業 ④人材の養成及び研修 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業 </p>	<p>(1)国際交流の推進 (2)国際相互理解の推進 (3)国際協力の推進 (4)その他この法人の目的を達成するために必要な事業 </p>
役員氏名	<p>役員数 8名 代表理事・会長 雄谷 良成 専務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)</p>	<p>役員数 26名 会長 辻 泰弘</p>
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	<p>(独)国際協力機構 → (公社)青年海外協力協会 (業務委託)</p>	<p>(独)国際協力機構 → (公社)北海道国際交流・協力総合センター (業務委託)</p>
資産	4,386,618,690 円	573,753,912 円
負債	2,423,430,760 円	28,681,035 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	2,042,978,012 円	541,353,031 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益 ・受取補助金等 80,364,431 円 ・その他の収益 3,507,193,225 円	○収益 ・受取補助金等 88,033,177 円 ・その他の収益 84,319,299 円
○費用	○費用 3,698,327,627 円	○費用 174,001,493 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益 ・受取補助金等 30,979,889 円 ・その他の収益 0 円	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 5,368,863 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	1,963,187,930 円	545,072,877 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期收支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金：451,623,569 円 未収入金： 該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 3,382,929,377 円 (うち当機構取引額 1,592,019,588 円 47.1 %) 競争契約 (1,239,219,243 円 77.8 %) 企画競争・公募 (352,544,135 円 22.1 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (256,210 円 0.0 %)	総事業収入 65,473,884 円 (うち当機構取引額 34,003,127 円 51.9 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (33,136,896 円 97.5 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (866,231 円 2.5 %)

(注) 上記金額は令和4年4月1日から令和5年3月31までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	公益財団法人海外日系人協会 法人番号：6020005010243	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号：8290805008210
業務概要	(1)海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2)国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3)地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4)国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5)移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6)海外日系人センターの設立及び運営 (7)日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8)日本事情の対外広報及び啓発 (9)海外日系人大会の開催 (10)外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11)その他公益目的を達成するに必要な事業	(1)必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2)国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3)その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施
役員氏名	役員数 17名 代表理事・会長 村井 嘉浩	役員数 11名 理事長 山本 郁也
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公財)海外日系人協会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (公財)北九州国際技術協力協会 (業務委託)
資産	178,356,328 円	634,307,041 円
負債	119,298,556 円	21,730,388 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	66,295,641 円	622,587,601 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 350,381,931 円	○収益 ・受取補助金等 32,700,000 円 ・その他の収益 153,600,431 円
○費用	○費用 358,619,800 円	○費用 195,742,186 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 1,000,000 円	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 569,193 円
正味財産期末残高	59,057,772 円	612,576,653 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期收支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金： 22,342,696 円 未収入金： 該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に 係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募 及び競争性のない随意契約の 金額等・割合)	総事業収入 337,918,433 円 (うち当機構取引額 178,131,888 円 52.7 %) 競争契約 (30,194,171 円 17.0 %) 企画競争・公募 (14,367,685 円 8.1 %) 競争性のない随意契約 (133,570,032 円 75.0 %) その他 (0 円 0.0 %)	総事業収入 147,532,840 円 (うち当機構取引額 120,540,713 円 81.7 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (120,532,213 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (8,500 円 0.0 %)

(注) 上記金額は令和4年4月1日から令和5年3月31までの期間の金額である。

(注) 上記金額は令和4年4月1日から令和5年3月31までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	公益財団法人国際医療技術財団 法人番号：4010005016318	公益財団法人国際環境技術移転センター 法人番号：9190005009729
業務概要	(1)海外の医療技術分野の専門家等の研修 (2)我が国の医療技術並びにその関連分野の専門家等の海外派遣 (3)内外の医療関連団体との国際協力活動 (4)内外医療技術の調査研究及び啓発事業 (5)災害医療事業 (6)その他この法人の目的達成に必要な事業	(1)環境保全に関する研修及び指導 (2)環境保全に関する調査及び研究 (3)環境保全に関する交流及び連携 (4)環境保全に関する情報提供及び普及啓発 (5)この法人が所有する施設、機材等の貸し出し (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 16名 代表理事・会長 林 茂樹	役員数 8名 会長 水野 明久
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公財)国際医療技術財団 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (公財)国際環境技術移転センター (業務委託)
資産	50,790,856 円	7,713,219,624 円
負債	16,201,688 円	66,116,447 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	45,174,245 円	7,448,724,347 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益 ・受取補助金等 1,078,371 円 ・その他の収益 40,126,180 円	○収益 ・受取補助金等 65,234,831 円 ・その他の収益 535,301,364 円
○費用	○費用 47,689,675 円	○費用 302,499,805 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 0 円	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 0 円
○費用	○費用 4,099,953 円	○費用 99,657,560 円
正味財産期末残高	34,589,168 円	7,647,103,177 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	—	—
当期収入合計額	—	—
当期支出合計額	—	—
当期收支差額	—	—
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に 係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募 及び競争性のない随意契約の 金額等・割合)	総事業収入 14,958,428 円 (うち当機構取引額 5,071,414 円 33.9 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (5,071,414 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)	総事業収入 70,696,130 円 (うち当機構取引額 28,914,351 円 40.9 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (28,385,251 円 98.2 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (529,100 円 1.8 %)

(注) 上記金額は令和4年4月1日から令和5年3月31までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号： 6120005014556	一般社団法人海外農業開発協会 法人番号： 7010405010396
業務概要	(1)開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2)開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3)開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4)経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5)前各号の事業に関する啓発及び広報 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2)民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3)海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4)海外農業開発協力に関する調査研究 (5)海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6)我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7)我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8)外国人技能実習生受入れ事業 (9)前各号の事業に必要な施設の設置運営 (10)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 19名 代表理事・会長 大坪 清	役員数 9名 代表理事 豊原 秀和
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公財)太平洋人材交流センター (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)海外農業開発協会 (業務委託)
資産	4,259,656,621 円	60,067,601 円
負債	81,902,129 円	31,605,005 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	4,387,750,549 円	30,227,660 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 127,039,794 円	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 159,927,349 円
○費用	○費用 337,035,851 円	○費用 161,692,413 円
指定正味財産増減の部		
○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 0 円	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	4,177,754,492 円	28,462,596 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期收支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金： 21,685,275 円 未収入金： 該当なし	未払金： 該当なし 未収入金： 350,227 円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に 係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募 及び競争性のない随意契約の 金額等・割合)	総事業収入 50,730,766 円 (うち当機構取引額 38,023,758 円 75.0 %) 競争契約 (21,685,275 円 57.0 %) 企画競争・公募 (16,338,483 円 43.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)	総事業収入 158,253,919 円 (うち当機構取引額 144,079,359 円 91.0 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (144,079,359 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)

(注) 上記金額は令和4年4月1日から令和5年3月31までの期間の金額である。

(注) 上記金額は令和4年4月1日から令和5年3月31までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号： 1011005002153	一般社団法人滝川国際交流協会 法人番号： 2430005007375
業務概要	(1)協力隊の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2)協力隊等への参加促進に関する事業 (3)協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4)協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5)市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6)職業紹介事業および労働者派遣事業 (7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)国際交流に関する事業 (2)国際協力に関する事業 (3)国際理解に関する事業 (4)多文化共生の推進に関する事業 (5)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 16名 会長・代表理事 山本 保博 常任理事 松岡 和久（元国際協力機構 理事）	役員数 21名 会長 水口 典一
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)協力隊を育てる会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)滝川国際交流協会 (業務委託)
資産	55,318,270 円	54,554,172 円
負債	15,215,364 円	3,445,385 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	39,477,951 円	44,939,523 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益 ・受取補助金等 3,000,000 円 ・その他の収益 128,963,223 円	○収益 ・受取補助金等 3,450,000 円 ・その他の収益 43,193,431 円
○費用	○費用 131,338,268 円	○費用 40,474,167 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 0 円	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	40,102,906 円	51,108,787 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期收支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てたるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 12,603,718 円 未収入金： 該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 123,122,329 円 (うち当機構取引額 113,025,870 円 91.8 %) 競争契約 (107,236,016 円 94.9 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (5,725,854 円 5.1 %) その他 (64,000 円 0.1 %)	総事業収入 41,102,269 円 (うち当機構取引額 33,809,327 円 82.3 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (33,809,327 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等) 一般社団法人とかち地域活性化支援機構 法人番号：1460105002142	(関連公益法人等) 一般社団法人日本森林技術協会 法人番号：2010005017342
	(1)地域の課題解決に関する事業 (2)地域の活性化に関する事業 (3)地域企業の社員教育および人材採用活動、インターンシップに関する事業 (4)職業安定法に基づく有料職業紹介事業 (5)各種業務の請負業務 (6)各種機器等のレンタル業務 (7)食料品の製造、販売 (8)その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	(1)科学技術に立脚する森林政策に関する考究及び提言 (2)森林技術の発展及び普及 (3)森林技術者の育成及び資格認定 (4)学術奨励及び講習会等の開催 (5)情報収集、調査及び研究 (6)森林計画作成支援及び測量、設計 (7)航空写真、人工衛星データの活用及び検査 (8)森林認証 (9)国際協力及び国際交流 (10)印刷物の刊行及び物品の販売 (11)森林技術者の派遣 (12)その他本協会の目的を達成するために必要な事業
業務概要		
役員氏名	役員数 11名 代表理事/理事長 松本 健春	役員数 19名 理事長 小島 孝文
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)とかち地域活性化支援機構 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)日本森林技術協会 (業務委託)
資産	15,169,469 円	2,375,525,701 円
負債	19,364,313 円	1,255,835,941 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	△ 4,397,834 円	1,142,218,686 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 53,496,756 円	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 2,056,303,147 円
○費用	○費用 53,293,766 円	○費用 2,078,832,073 円
指定正味財産増減の部		
○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 0 円	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	△ 4,194,844 円	1,119,689,760 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期收支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金：187,119,303 円 未収入金：該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 52,739,429 円 (うち当機構取引額 36,114,290 円 68.5 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (36,114,290 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)	総事業収入 1,906,608,845 円 (うち当機構取引額 657,156,050 円 34.5 %) 競争契約 (55,875,573 円 8.5 %) 企画競争・公募 (601,280,477 円 91.5 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)

(注) 上記金額は令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般社団法人一橋大学コラボレーション・センター 法人番号：2012405002799	一般財団法人国際開発機構 法人番号：7010405009018
業務概要	(1)研究の受託及び共同研究の実施 (2)研究の情報発信のためのシンポジウム及びコンファレンスの企画・立案・開催 (3)各種研究会、研修会、セミナー及び講習会の企画・立案・開催 (4)高度職業人の人材育成のための教育・研修の企画・立案・開催 (5)経営、法務、投資、資金調達及び公共政策に関するコンサルティング (6)出版及び情報発信 (7)国立大学法人の資金調達の援助業務 (8)前各号に掲げる事業のほか、当法人の目的を達成するために適当と認められる事業	(1)国際開発に関する人材育成事業 (2)国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3)国際開発に関する高等教育への協力 (4)海外における技術協力等に関する事業 (5)国際開発に資する民間企業活動への協力 (6)国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7)前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8)その他本財団の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 9名 理事長 山田 敦	役員数 6名 理事長 杉下 恒夫
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)一橋大学コラボレーション・センター (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一財)国際開発機構 (業務委託)
資産	46,898,528 円	684,347,083 円
負債	28,848,611 円	67,915,854 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	17,720,229 円	615,209,865 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 65,425,625 円	○収益 ・受取補助金等 1,000,000 円 ・その他の収益 368,143,498 円
○費用	○費用 65,095,937 円	○費用 367,922,134 円
指定正味財産増減の部		
○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 0 円	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	18,049,917 円	616,431,229 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期收支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 64,293,255 円 (うち当機構取引額 64,293,255 円 100.0 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (64,293,255 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)	総事業収入 365,267,803 円 (うち当機構取引額 315,645,873 円 86.4 %) 競争契約 (17,337,092 円 5.5 %) 企画競争・公募 (257,081,017 円 81.4 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (41,227,764 円 13.1 %)

(注) 上記金額は令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般財團法人国際臨海開発研究センター 法人番号：4010405010523	特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構 法人番号：9010005004920
業務概要	<p>(1)プロジェクト調査事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2)国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3)国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4)その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと</p>	<p>(1)日本とアジア太平洋等諸外国間の教育・科学技術・経済・産業等に係わる諸問題の調査・分析、及び提言 (2)前項のテーマに係わるプロジェクト及びコンサルティングの実施 (3)各国の政府関係者、研究者等と日本側関係者との、共同研究、セミナー等による交流 (4)各国から日本への留学生・研修生の受入、及び日本から各国への派遣に対する支援 (5)前項留学生・研修生の職能育成、及び雇用機会提供のための職業紹介事業 (6)その他これに関連する事項</p>
役員氏名	役員数 8名 代表理事・理事長 三宅 光一	役員数 14名 理事長 濱野 正啓
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	<div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 2px;">(独)国際協力機構</div> → <div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 2px;">(一財)国際臨海開発研究センター</div> (業務委託)	<div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 2px;">(独)国際協力機構</div> → <div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 2px;">(特非)アジア科学教育経済発展機構</div> (業務委託)
資産	2,227,369,258 円	348,013,364 円
負債	242,677,307 円	34,603,979 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	1,890,465,050 円	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 1,050,059,517 円	○収益 ・受取補助金等 - ・その他の収益 -
○費用	○費用 955,832,616 円	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益 ・受取補助金等 0 円 ・その他の収益 0 円	○収益 ・受取補助金等 - ・その他の収益 -
○費用	○費用 0 円	○費用 -
正味財産期末残高	1,984,691,951 円	313,409,385 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	303,216,825 円
当期収入合計額	-	289,657,576 円
当期支出合計額	-	279,465,016 円
当期收支差額	-	10,192,560 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てたため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金：28,950,497 円 未収入金： 該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 1,032,288,184 円 (うち当機構取引額 561,144,478 円 54.4 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (537,426,278 円 95.8 %) 競争性のない随意契約 (23,718,200 円 4.2 %) その他 (0 円 0.0 %)	総事業収入 289,603,965 円 (うち当機構取引額 153,371,510 円 53.0 %) 競争契約 (61,646,981 円 40.2 %) 企画競争・公募 (91,724,529 円 59.8 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)

(注) 1 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。

2 上記金額は令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	特定非営利活動法人九州海外協力協会 法人番号：3290005003867	特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号：2050005002019
業務概要	(1)九州と世界の国々・地域を対象とした国際協力、国際交流事業 (2)国際協力や国際交流を通じたひとづくり、まちづくり、コミュニティ形成事業 (3)JICA海外協力隊などの国際協力経験者とのネットワーク形成、協働促進事業 (4)人権に基づく平和推進事業 (5)その他第3条に掲げる目的を達成するために必要な事業 (6)前各号に掲げる事業に関する調査・研究、広報・普及、啓発、研修・教育事業 (7)前各号に掲げる事業に関する業務委託や指定管理者事業 (8)活動及び事業を推進するため物品や出版物等の販売及び情報を発信する事業	(1)国際協力の活動に係わる事業 ①小規模農家への支援として、畑作、稻作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う ②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③地城農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④地城住民の人材育成及び技術支援 ⑤日本及び現地における研修活動 ⑥人材派遣等への支援 (2)経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ①適正な農業技術を通して参加型地農村開発協力への協力 ②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3)学術の振興を図る活動に係わる事業 ①地城小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ②日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業 ③大学、研究機関等に対する協力支援
役員氏名	役員数 17名 会長 弓場 秋信	役員数 6名 会長 桜井 文海 理事 永井 和夫（元国際協力機構 筑波国際センター所長） 理事 西村 美彦（元国際協力機構 筑波国際センター課長代理） 監事 犬野 良昭（元国際協力機構 ケニア事務所長）
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (特非)九州海外協力協会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (特非)国際農民参加型技術ネットワーク (業務委託)
資産	34,179,850 円	47,967,015 円
負債	14,596,719 円	27,931,828 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益	○収益 ・受取補助金等 - ・その他の収益 -	○収益 ・受取補助金等 - ・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益	○収益 ・受取補助金等 - ・その他の収益 -	○収益 ・受取補助金等 - ・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	19,583,131 円	20,035,187 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	19,543,577 円	19,071,424 円
当期収入合計額	59,972,727 円	89,622,887 円
当期支出合計額	59,933,173 円	88,659,124 円
当期收支差額	39,554 円	963,763 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金：5,676,278 円 未収入金：10,600 円	未払金：1,363,210 円 未収入金：該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 57,753,486 円 (うち当機構取引額 26,656,278 円 46.2 %) 競争契約 (26,656,278 円 100.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)	総事業収入 89,504,371 円 (うち当機構取引額 78,216,054 円 87.4 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (78,211,454 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (4,600 円 0.0 %)

(注) 1 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。

(注) 2 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等) 特定非営利活動法人レキオウイニングス 法人番号：1360005004216
業務概要	(1)特定非営利活動に係る事業 ①国際協力事業 ②国際交流事業 ③人材育成に関する事業 ④文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 ⑤沖縄の地域おこしに関する事業 ⑥社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 ⑦その他目的を達成するために必要な事業 (2)その他の事業 ①物品等販売事業
役員氏名	役員数 7名 理事長 安和 朝忠
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (特非)レキオウイニングス (業務委託)
資産	18,895,302 円
負債	1,138,469 円
(正味財産増減計算書)	
正味財産期首残高	-
当期正味財産増減額	
一般正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等 - ・その他の収益 - ○費用 -
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等 - ・その他の収益 - ○費用 -
正味財産期末残高	17,756,833 円
(活動計算書)	
正味財産期首残高	19,507,263 円
当期収入合計額	35,928,847 円
当期支出合計額	37,679,277 円
当期收支差額	△ 1,750,430 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てたるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし
債務保証の明細	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 35,425,331 円 (うち当機構取引額 35,371,681 円 99.8 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (35,371,681 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)

(注) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。

会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2024年6月19日

独立行政法人国際協力機構
理事長 田中 明彦 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

伊澤 賢司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

西田 裕志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

橋本 宜幸

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人国際協力機構の2023年4月1日から2024年3月31日までの第21期事業年度の有償資金協力勘定に係る財産目録及び2023年10月1日から2024年3月31日までの勘定別損益計算書（以下、「勘定別下半期損益計算書」という。）を除く独立行政法人国際協力機構法第28条に定める勘定別財務諸表、すなわち、有償資金協力勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記、並びに、独立行政法人通則法第38条の規定に準じて作成する勘定別行政コスト計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、及び勘定別附属明細書（関連会社の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）（以下、「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の2024年3月31日現在の有償資金協力勘定の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事實を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、勘定別附属明細書（関連会社の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び有償資金協力勘定に係る業務報告書（会計に関する部分を除く。）である。独立行政法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

会計監査人は、監事に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

＜財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、独立行政法人国際協力機構の2023年4月1日から2024年3月31日までの第21期事業年度の有償資金協力勘定に係る財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書（会計に関する部分に限る。）及び勘定別決算報告書について監査を行った。なお、有償資金協力勘定に係る業務報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、有償資金協力勘定に係る業務報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 有償資金協力勘定に係る財産目録は、勘定別貸借対照表の資産の部に基づいて作成されているものと認める。
- (2) 有償資金協力勘定に係る勘定別下半期損益計算書は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第21期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書及び2023年4月1日から2023年9月30日までの第21期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書に基づいて作成されているものと認める。
- (3) 有償資金協力勘定に係る利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (4) 有償資金協力勘定に係る業務報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 有償資金協力勘定に係る勘定別決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに有償資金協力勘定の決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、勘定別貸借対照表の資産の部に基づいた財産目録を作成すること、2023年4月1日から2024年3月31日までの第21期事業年度の勘定別損益計算書及び2023年4月1日から2023年9月30日までの第21期事業年度上半期の勘定別損益計算書に基づいて勘定別下半期損益計算書を作成すること、法令に適合した利益の処分に関する書類を作成すること、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す業務報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、財産目録が勘定別貸借対照表の資産の部に基づいて作成されているか、勘定別下半期損益計算書が2023年4月1日から2024年3月31日までの第21期事業年度の勘定別損益計算書及び2023年4月1日から2023年9月30日までの第21期事業年度上半期の勘定別損益計算書に基づいて作成されているか、利益の処分に関する書類が法令に適合して作成されているか、業務報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、独立行政法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は業務報告書の「会計監査人の氏名又は名称及び報酬」に記載されている。

その他の事項

独立行政法人国際協力機構は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、2023年4月1日から2024年3月31日までの第21期事業年度の有償資金協力勘定に係る独立行政法人国際協力機構法第28条に定める財務諸表及び独立行政法人国際協力機構法第30条に定める決算報告書を作成しており、当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、これらに対して、2024年6月19日に別途、監査報告書を発行している。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監查報告

監査報告(有償資金協力勘定)

独立行政法人国際協力機構法第28条第1項及び同法第30条第1項の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構（以下「法人」という。）の有償資金協力勘定の令和5事業年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）の財務諸表（財産目録、貸借対照表、損益計算書）及び決算報告書並びに同下半期（令和5年10月1日～令和6年3月31日）の損益計算書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

有償資金協力勘定の当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書並びに同下半期の損益計算書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方針に基づき、法人の有償資金協力勘定の当該事業年度に係る財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

財務諸表等に係る会計監査人E Y新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

令和6年6月19日

独立行政法人国際協力機構

監事 佐野 景子

監事 関口 典子

監事（非常勤） 赤羽 貴

*上記は、法人が「監査報告」の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は法人が別途保管しております。

令和5事業年度

財務諸表

【有償資金協力勘定】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

※独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、同条第2項に基づき、附属明細書を、また独立行政法人会計基準第42に基づき、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び利益の処分又は損失の処理に関する書類を含めて掲載しています。

財産目録

(令和6年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位:円)

流動資産	16,991,301,830,791	
現金及び預金	510,247,702,654	普通預金・当座預金・定期預金 三菱UFJ銀行外二行
貸付金	16,592,568,294,909	1,676 口
貸倒引当金	△ 227,002,734,733	
前渡金	6,519,173,989	
前払費用	320,793,093	
未収益	36,506,452,435	
未収貸付金利息	36,134,799,845	当年度末における未収貸付金利息
未収コミットメントチャージ	147,815,623	当年度末における未収コミットメントチャージ
未収受取利息	223,836,967	当年度末における未収受取利息
未収入金	2,749,427,947	
仮払金	2,321,663	
立替金	190	
差入保証金	69,167,000,000	7 点
金融派生商品	223,398,644	
固定資産	221,068,385,236	
有形固定資産	9,249,277,849	
建物	2,120,433,833	6 棟 (延 10,988.74m ²)
構築物	38,336,681	23 点
機械装置	12,216,527	48 点
車両運搬具	185,108,797	420 点
工具器具備品	270,953,784	556 点
土地	6,612,073,027	5 箇所 (8,353.59m ²)
建設仮勘定	10,155,200	
無形固定資産	12,913,188,872	
商標権	903,971	1 口
ソフトウェア	8,739,588,055	27 口
ソフトウェア仮勘定	4,172,696,846	
投資その他の資産	198,905,918,515	
投資有価証券	22,785,666,431	19 口
関係会社株式	80,682,083,679	7 口
金銭の信託	93,853,332,197	1 口
破産債権、再生債権、更生債権	87,062,884,239	13 口
その他これらに準ずる債権		
貸倒引当金	△ 87,062,884,239	
長期前払費用	119,462,895	
前払年金費用	761,285,908	
差入保証金	704,087,405	328 点
合計	17,212,370,216,027	

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		510,247,702,654
貸付金	16,592,568,294,909	
貸倒引当金	△ 227,002,734,733	16,365,565,560,176
前渡金		6,519,173,989
前払費用		320,793,093
未収収益		
未収貸付金利息	36,134,799,845	
未収コミットメントチャージ	147,815,623	
未収受取利息	223,836,967	36,506,452,435
未収入金		2,749,427,947
仮払金		2,321,663
立替金		190
差入保証金		69,167,000,000
金融派生商品		223,398,644
流動資産合計		16,991,301,830,791

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,224,610,737	
減価償却累計額	△ 1,559,626,451	
減損損失累計額	△ 544,550,453	2,120,433,833
構築物	98,675,736	
減価償却累計額	△ 48,668,587	
減損損失累計額	△ 11,670,468	38,336,681
機械装置	190,265,818	
減価償却累計額	△ 82,977,894	
減損損失累計額	△ 95,071,397	12,216,527
車両運搬具	618,464,788	
減価償却累計額	△ 433,355,991	185,108,797
工具器具備品	531,990,918	
減価償却累計額	△ 261,037,134	270,953,784
土地	12,703,270,000	
減損損失累計額	△ 6,091,196,973	6,612,073,027
建設仮勘定		10,155,200
有形固定資産合計		9,249,277,849

2 無形固定資産

商標権	903,971	
ソフトウェア	8,739,588,055	
ソフトウェア仮勘定	4,172,696,846	
無形固定資産合計	12,913,188,872	

3 投資その他の資産

投資有価証券	22,785,666,431	
関係会社株式	80,682,083,679	
金銭の信託	93,853,332,197	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	
貸倒引当金	△ 87,062,884,239	0
長期前払費用		119,462,895
前払年金費用		761,285,908
差入保証金		704,087,405
投資その他の資産合計		198,905,918,515
固定資産合計		221,068,385,236

資産合計

17,212,370,216,027

負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定債券	40,500,000,000
1年以内償還予定財政融資資金借入金	149,591,872,000
未払金	4,402,734,242
未払費用	24,938,242,405
金融派生商品	28,518,678,732
リース債務	56,902,560
預り金	3,359,252,467
前受収益	67,000,912
引当金	
賞与引当金	417,151,279
偶発損失引当金	1,447,236,980
仮受金	1,864,388,259
	1,923,243,390
流動負債合計	255,222,314,967

II 固定負債

債券	1,473,576,100,000
債券発行差額	△ 1,844,783,140
財政融資資金借入金	5,128,233,624,000
長期リース債務	151,740,160
長期預り金	8,147,133,672
退職給付引当金	3,982,369,247
資産除去債務	105,559,435
固定負債合計	6,612,351,743,374

負債合計 6,867,574,058,341

純資産の部

I 資本金

政府出資金	8,344,117,840,510
資本金合計	8,344,117,840,510

II 利益剰余金

準備金	1,909,691,968,588
当期未処分利益	73,485,980,429
(うち当期総利益)	(73,485,980,429)
利益剰余金合計	1,983,177,949,017

III 評価・換算差額等

関係会社株式評価差額金	33,285,008,886
その他有価証券評価差額金	5,557,590,405
繰延ヘッジ損益	△ 21,342,231,132
評価・換算差額等合計	17,500,368,159

純資産合計 10,344,796,157,686

負債純資産合計 17,212,370,216,027

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

有償資金協力業務関係費	133, 362, 802, 976
臨時損失	<u>48, 389, 080</u>
損益計算書上の費用合計	<u>133, 411, 192, 056</u>

II 行政コスト

133, 411, 192, 056

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	42,971,518,891	
借入金利息	25,948,964,468	
金利スワップ支払利息	9,807,025,439	
その他支払利息	116,711	
業務委託費	13,058,062,578	
債券発行費	699,053,495	
金融派生商品費用	15,777,185,742	
人件費	4,594,641,943	
賞与引当金繰入	417,151,279	
退職給付費用	△ 183,618,923	
物件費	17,132,195,764	
減価償却費	1,399,433,203	
税金	103,904,933	
関係会社株式評価損	1,284,982,720	
利息費用	△ 16,897	
偶発損失引当金繰入	352,201,617	
その他経常費用	13	133,362,802,976
経常費用合計		133,362,802,976

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	144,059,097,933	
受取配当金	4,292,013,465	
金利スワップ受入利息	1,019,757,106	
貸付手数料	4,061,881,156	
外国為替差益	8,711,859,223	
投資有価証券評価益	708,704,008	
金銭の信託運用益	16,653,884,438	
金融派生商品収益	29,533,701	
貸倒引当金戻入	13,439,796,507	192,976,527,537
財務収益		
受取利息	4,981,273,881	4,981,273,881
雑益		2,398,897,337
償却債権取立益		6,540,081,724
経常収益合計		206,896,780,479
経常利益		73,533,977,503

臨時損失

固定資産除却損	32,875,020	
固定資産売却損	15,514,060	48,389,080

臨時利益

固定資産売却益	392,006	392,006
---------	---------	---------

当期純利益

当期純利益	73,485,980,429	
当期総利益		73,485,980,429

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【有価資金協力勘定】

(単位：円)

		I 資本金			II 利益剰余金（又は繰越欠損金）			III 評価・換算差額等		
		政府出資金	資本金合計	準備金	当期未処分利益 (又は当期末処理 損失)	利益剰余金 (又は繰越 欠損金) 合計	関係会社株式 評価差額金	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計
当期首残高		8,296,277,840,510	8,296,277,840,510	1,855,344,298,448	54,347,670,140	-	1,909,691,968,588	32,266,324,980	1,032,533,327	△ 25,011,357,799
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
出資金の受入		47,840,000,000	47,840,000,000							47,840,000,000
II 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積み立て				54,347,670,140	△ 54,347,670,140	-	-			-
(2) その他										
当期純利益（又は当期純損失）				73,485,980,429	73,485,980,429	73,485,980,429				73,485,980,429
III 評価・換算差額等の当期変動額（純額）							1,018,683,906	4,525,056,578	3,669,126,667	9,212,867,151
当期変動額合計		47,840,000,000	47,840,000,000	54,347,670,140	19,138,310,289	73,485,980,429	1,018,683,906	4,525,056,578	3,669,126,667	9,212,867,151
当期末残高		8,344,117,840,510	8,344,117,840,510	1,909,691,968,588	73,485,980,429	73,485,980,429	1,983,177,949,017	33,255,008,886	5,557,590,405	△ 21,342,231,132
									17,500,368,159	10,344,796,157,686

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付による支出	△ 2,153,595,838,201
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 141,879,370,000
債券の償還による支出	△ 30,000,000,000
利息の支払額	△ 64,925,338,017
人件費支出	△ 5,313,676,487
その他の業務支出	△ 156,930,181,493
貸付金の回収による収入	756,961,475,070
財政融資資金借入による収入	1,449,100,000,000
債券の発行による収入	230,948,702,105
貸付金利息収入	134,927,823,872
貸付手数料収入	3,906,785,591
その他の業務収入	107,163,670,731
小計	130,364,053,171
利息及び配当金の受取額	9,165,084,629
業務活動によるキャッシュ・フロー	139,529,137,800
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 5,017,693,546
固定資産の売却による収入	6,541,961
投資有価証券の取得による支出	△ 6,411,314,945
投資有価証券の売却及び回収による収入	417,837,503
金銭の信託の増加による支出	△ 10,035,416,683
金銭の信託の減少による収入	21,304,339,834
定期預金の預入による支出	△ 372,615,248,000
定期預金の払戻による収入	311,609,437,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,741,516,876
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 137,593,228
政府出資の受入による収入	47,840,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,702,406,772
IV 資金に係る換算差額	7,664,581,822
V 資金増加額（又は△減少額）	134,154,609,518
VI 資金期首残高	302,830,013,136
VII 資金期末残高	436,984,622,654

利益の処分に関する書類
(令和6年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		<u>73,485,980,429</u>
	当期総利益	73,485,980,429	
II	利益処分額		
	準備金	73,485,980,429	<u>73,485,980,429</u>

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

当年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

（1）貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。ま

た、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における格付遷移の分析に基づくデフォルト確率等に基づいて貸倒引当金を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、査定結果は、査定実施部署から独立した資産監査部署が監査しております。

（2）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）関係会社株式

出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理しております。

（2）その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

（3）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記（2）と同じ方法によっております。

6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建貸付金及び外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

当年度より、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容を適用しております。

これによる当年度の財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

【有償資金協力勘定】

(貸借対照表関係)

1. 連帶債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帶して債務を負っております。

財投機関債 20,000,000,000 円

2. 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当年度末における時価は 6,858,668,160 円であります。

3. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内にかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 7,634,190,460,677 円であります。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	133,411,192,056 円
自己収入等	△206,897,172,485 円

機会費用	60,325,466,568 円
------	------------------

独立行政法人の業務運営に関する

国民の負担に帰せられるコスト △13,160,513,861 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725% で計算しております。

(2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和6年3月31日現在)

現金及び預金	510,247,702,654円
定期預金	△73,263,080,000円
資金の期末残高	436,984,622,654円

2. 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品	246,577,760円
--------	--------------

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクにさらされております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しております。これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徵求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクにさらされるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策推進目的等で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額＊1	時価＊1	差額
(1) 貸付金	16,592,568,294,909		
貸倒引当金	△227,002,734,733		
	16,365,565,560,176	15,096,707,793,127	△1,268,857,767,049
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△87,062,884,239		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(5,277,825,496,000)	(5,073,326,079,341)	△204,499,416,659
(4) 債券 (1年以内償還予定を含む)	(1,514,076,100,000)	(1,501,411,817,214)	△12,664,282,786
(5) デリバティブ取引＊2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(26,757,987,654)	(26,757,987,654)	0
ヘッジ会計が適用されているもの＊3	(1,537,292,434)	(1,537,292,434)	0
	(28,295,280,088)	(28,295,280,088)	0

* 1 負債に計上されているものは、() で示しております。

* 2 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

* 3 ヘッジ対象である貸付金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第 40 号 2022 年 3 月 17 日）を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	22,785,666,431
関係会社株式	80,682,083,679
金銭の信託	93,853,332,197

* 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日）第 5 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日）第 24-16 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引*				
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(26,757,987,654)	—	(26,757,987,654)
ヘッジ会計が適用されているもの	—	(1,537,292,434)	—	(1,537,292,434)
デリバティブ取引計	—	(28,295,280,088)	—	(28,295,280,088)

* 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	—	—	15,096,707,793,127	15,096,707,793,127
資産計	—	—	15,096,707,793,127	15,096,707,793,127
財政融資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	—	5,073,326,079,341	—	5,073,326,079,341
債券 (1年以内償還予定を含む)	—	1,501,411,817,214	—	1,501,411,817,214
負債計	—	6,574,737,896,555	—	6,574,737,896,555

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であると考えられることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

債券（1年以内償還予定を含む）

債券（1年以内償還予定を含む）のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

財政融資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金又は債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金又は債券の時価に含めて記載しております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	93,853,332,197	74,976,343,058	18,876,989,139	18,876,989,139	0

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	6,539,823,095
勤務費用	289,257,486
利息費用	35,390,555
数理計算上の差異の当期発生額	67,478,080
退職給付の支払額	△324,370,169
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	17,548,576
期末における退職給付債務	6,625,127,623

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	2, 799, 492, 823
期待運用収益	58, 534, 850
数理計算上の差異の当期発生額	530, 577, 000
事業主からの拠出額	117, 923, 138
退職給付の支払額	△120, 032, 103
制度加入者からの拠出額	17, 548, 576
期末における年金資産	3, 404, 044, 284

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	2, 642, 758, 376
年金資産	△3, 404, 044, 284
積立型制度の未積立退職給付債務	△761, 285, 908
非積立型制度の未積立退職給付債務	3, 982, 369, 247
小計	3, 221, 083, 339
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3, 221, 083, 339
退職給付引当金	3, 982, 369, 247
前払年金費用	761, 285, 908
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3, 221, 083, 339

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	289, 257, 486
利息費用	35, 390, 555
期待運用収益	△58, 534, 850
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△463, 098, 920
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合 計	△196, 985, 729

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	42%
株式	45%
生命保険会社一般勘定	4%
その他	9%
合 計	100%

(6) 長期期待運用收益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用收益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	確定給付企業年金	1.07%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、13,366,806円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は△0.048%から0.529%を採用しております。

3. 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	105,576,332
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	△16,897
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	105,559,435

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当年度に係る財務諸表にその額を計上したものであって、翌年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金及び偶発損失引当金

当機構の貸付金等は主要な資産であり、貸付金等を引当対象とした貸倒引当金と偶発損失引当金の計上が財政状態等に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 当年度の財務諸表に計上した額

(単位：円)

貸倒引当金	314,065,618,972
偶発損失引当金	1,447,236,980

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金及び偶発損失引当金の算出方法は、財務諸表「重要な会計方針 4. 引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

当機構の有償資金協力業務（円借款等）を行うに当たっては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーションリスク等の様々なリスクを伴っており、これらのリスクによって、当機構は損失を被る可能性があります。特に、与信先の財政状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、当機構が損失を被るリスク（信用リスク）として、将来の貸倒による予想損失額を算出し、貸倒引当金及び偶発損失引当金として計上しております。なお、当機構の有償資金協力業務における主な与信先は、外国政府・政府機関であり、したがって与信に伴う信用リスクとしてソブリンリスクの占める割合が大きいことが特徴となっております。

貸倒引当金及び偶発損失引当金は、当機構が予め定めている資産自己査定基準及び償却・引当基準に従って算定されます。その算定過程には、債務者の財政状況及びこれらの将来見通し等の情報に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定等が含まれております。

② 主要な仮定

債務者区分の判定に使用する債務者の財政及び国際収支状況の将来見通しを主要な仮定として、貸倒引当金及び偶発損失引当金を算出しております。当機構の見積り及び判断は、当該債務者を取り巻く政治・経済状況の変化に関する新しい情報を踏まえて隨時評価し、変更しております。

当年度においては、新型コロナパンデミック、ウクライナや中東における紛争、さらには気候的な要因等を背景とする資源価格の急変動、世界的なサプライチェーンの混乱、国際金融環境の大きな変化といった複合的な事象も踏まえて、国際通貨基金（IMF）の見通し等も参考しつつ評価しております。

③ 翌年度以降の財務諸表に与える影響

地政学リスクの動向と影響、国際金融環境の変化及び債務者を取り巻く政治・経済状況の変化等、依然として不確実性が高い環境が世界的に続くことも想定されるものの、現時点においては、当年度に保有している貸付金等の当面の信用リスクは過去と同程度という仮定に基づいて貸倒引当金を計上しています。今後、当機構の債務者の中長期の財政及び国際収支状況等が想定を超えて変化する事象等が生じる場合には、債務者区分の変更等を通じて翌年度以降の貸倒引当金及び偶発損失引当金の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、1,839,834,975 円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損 益 計 算 書

(令和5年10月1日～令和6年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	23,159,020,003	
借入金利息	14,525,514,567	
金利スワップ支払利息	4,765,283,097	
その他支払利息	38,227	
業務委託費	8,114,670,584	
債券発行費	58,347,987	
金融派生商品費用	2,934,282,917	
人件費	1,758,480,237	
賞与引当金繰入	417,151,279	
物件費	8,584,232,502	
減価償却費	825,925,917	
関係会社株式評価損	1,353,294,066	
利息費用	△ 8,448	
貸倒引当金繰入	11,849,924,826	
偶發損失引当金繰入	964,327,658	79,310,485,419
経常費用合計		79,310,485,419

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	73,522,602,720	
受取配当金	2,565,261,800	
金利スワップ受入利息	919,869,326	
貸付手数料	2,014,847,165	
外国為替差益	1,854,152,878	
投資有価証券評価益	514,251,220	
金銭の信託運用益	6,735,804,013	
金融派生商品収益	29,533,701	88,156,322,823
財務収益		
受取利息	2,451,607,451	2,451,607,451
雑益		2,341,483,100
償却債権取立益		3,270,039,034
経常収益合計		96,219,452,408
経常利益		16,908,966,989

臨時損失

固定資産除却損	27,929,279	
固定資産売却損	15,267,910	43,197,189

臨時利益

固定資産売却益	299,950	299,950
---------	---------	---------

当期純利益

	16,866,069,750	
	16,866,069,750	

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

当年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

（1）貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。ま

た、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における格付遷移の分析に基づくデフォルト確率等に基づいて貸倒引当金を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、査定結果は、査定実施部署から独立した資産監査部署が監査しております。

（2）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）関係会社株式

出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理しております。

（2）その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

（3）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記（2）と同じ方法によっております。

6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建貸付金及び外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

当年度より、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容を適用しております。

これによる当年度の財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

【有償資金協力勘定】

(貸借対照表関係)

1. 連帶債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帶して債務を負っております。

財投機関債	20,000,000,000 円
-------	------------------

2. 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当年度末における時価は 6,858,668,160 円であります。

3. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内にかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 7,634,190,460,677 円であります。

(損益計算書関係)

下半期損益計算書は、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの年度損益計算書及び令和 5 年 4 月 1 日から令和 5 年 9 月 30 日までの上半期損益計算書に基づいて作成しております。すなわち、下半期損益計算書は、年度損益計算書から上半期損益計算書を控除した後、必要に応じて適切な組み替えを行い作成しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（A L M）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクにさらされております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徵求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクにさらされるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 價格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策推進目的等で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これら情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額＊1	時価＊1	差額
(1) 貸付金	16,592,568,294,909		
貸倒引当金	△227,002,734,733		
	16,365,565,560,176	15,096,707,793,127	△1,268,857,767,049
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△87,062,884,239		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(5,277,825,496,000)	(5,073,326,079,341)	△204,499,416,659
(4) 債券 (1年以内償還予定を含む)	(1,514,076,100,000)	(1,501,411,817,214)	△12,664,282,786
(5) デリバティブ取引＊2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(26,757,987,654)	(26,757,987,654)	0
ヘッジ会計が適用されているもの＊3	(1,537,292,434)	(1,537,292,434)	0
	(28,295,280,088)	(28,295,280,088)	0

* 1 負債に計上されているものは、() で示しております。

* 2 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

* 3 ヘッジ対象である貸付金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第 40 号 2022 年 3 月 17 日）を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	22,785,666,431
関係会社株式	80,682,083,679
金銭の信託	93,853,332,197

* 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日）第 5 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日）第 24-16 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引*				
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(26,757,987,654)	—	(26,757,987,654)
ヘッジ会計が適用されているもの	—	(1,537,292,434)	—	(1,537,292,434)
デリバティブ取引計	—	(28,295,280,088)	—	(28,295,280,088)

* 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	—	—	15,096,707,793,127	15,096,707,793,127
資産計	—	—	15,096,707,793,127	15,096,707,793,127
財政融資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	—	5,073,326,079,341	—	5,073,326,079,341
債券 (1年以内償還予定を含む)	—	1,501,411,817,214	—	1,501,411,817,214
負債計	—	6,574,737,896,555	—	6,574,737,896,555

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であると考えられることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

債券（1年以内償還予定を含む）

債券（1年以内償還予定を含む）のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

財政融資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金又は債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金又は債券の時価に含めて記載しております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	93,853,332,197	74,976,343,058	18,876,989,139	18,876,989,139	0

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の当半期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

当半期首における退職給付債務	6,584,502,805
勤務費用	146,872,086
利息費用	17,695,278
数理計算上の差異の当期発生額	67,478,080
退職給付の支払額	△ 200,209,414
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	8,788,788
期末における退職給付債務	6,625,127,623

(2) 年金資産の当半期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
当半期首における年金資産	2, 838, 115, 534
期待運用収益	29, 267, 425
数理計算上の差異の当期発生額	530, 577, 000
事業主からの拠出額	58, 914, 127
退職給付の支払額	△ 61, 618, 590
制度加入者からの拠出額	8, 788, 788
期末における年金資産	3, 404, 044, 284

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	2, 642, 758, 376
年金資産	△3, 404, 044, 284
積立型制度の未積立退職給付債務	△761, 285, 908
非積立型制度の未積立退職給付債務	3, 982, 369, 247
小計	3, 221, 083, 339
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3, 221, 083, 339
退職給付引当金	3, 982, 369, 247
前払年金費用	761, 285, 908
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3, 221, 083, 339

(4) 退職給付に関する損益

	(単位：円)
勤務費用	146, 872, 086
利息費用	17, 695, 278
期待運用収益	△ 29, 267, 425
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 463, 098, 920
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合 計	△ 327, 798, 981

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	42%
株式	45%
生命保険会社一般勘定	4%
その他	9%
合 計	100%

(6) 長期期待運用收益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用收益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	確定給付企業年金	1.07%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、6,684,912円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は△0.048%から0.529%を採用しております。

3. 当半期における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

当半期首残高	105,567,883
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	△8,448
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	105,559,435

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当年度に係る財務諸表にその額を計上したものであって、翌年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金及び偶発損失引当金

当機構の貸付金等は主要な資産であり、貸付金等を引当対象とした貸倒引当金と偶発損失引当金の計上が財政状態等に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 当年度の財務諸表に計上した額

(単位：円)

貸倒引当金	314,065,618,972
偶発損失引当金	1,447,236,980

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金及び偶発損失引当金の算出方法は、財務諸表「重要な会計方針 4. 引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

当機構の有償資金協力業務（円借款等）を行うに当たっては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーションリスク等の様々なリスクを伴っており、これらのリスクによって、当機構は損失を被る可能性があります。特に、与信先の財政状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、当機構が損失を被るリスク（信用リスク）として、将来の貸倒による予想損失額を算出し、貸倒引当金及び偶発損失引当金として計上しております。なお、当機構の有償資金協力業務における主な与信先は、外国政府・政府機関であり、したがって与信に伴う信用リスクとしてソブリンリスクの占める割合が大きいことが特徴となっております。

貸倒引当金及び偶発損失引当金は、当機構が予め定めている資産自己査定基準及び償却・引当基準に従って算定されます。その算定過程には、債務者の財政状況及びこれらの将来見通し等の情報に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定等が含まれております。

② 主要な仮定

債務者区分の判定に使用する債務者の財政及び国際収支状況の将来見通しを主要な仮定として、貸倒引当金及び偶発損失引当金を算出しております。当機構の見積り及び判断は、当該債務者を取り巻く政治・経済状況の変化に関する新しい情報を踏まえて隨時評価し、変更しております。

当年度においては、新型コロナパンデミック、ウクライナや中東における紛争、さらには気候的な要因等を背景とする資源価格の急変動、世界的なサプライチェーンの混乱、国際金融環境の大きな変化といった複合的な事象も踏まえて、国際通貨基金（IMF）の見通し等も参考しつつ評価しております。

③ 翌年度以降の財務諸表に与える影響

地政学リスクの動向と影響、国際金融環境の変化及び債務者を取り巻く政治・経済状況の変化等、依然として不確実性が高い環境が世界的に続くことも想定されるものの、現時点においては、当年度に保有している貸付金等の当面の信用リスクは過去と同程度という仮定に基づいて貸倒引当金を計上しています。今後、当機構の債務者の中長期の財政及び国際収支状況等が想定を超えて変化する事象等が生じる場合には、債務者区分の変更等を通じて翌年度以降の貸倒引当金及び偶発損失引当金の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、1,839,834,975 円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	4,046,275,130	243,852,286	65,516,679	4,224,610,737	1,559,626,451	124,618,295	544,550,453	0	2,120,433,833	
	構築物	98,675,736	0	0	98,675,736	48,668,587	4,570,796	11,670,468	0	38,336,681	
	機械装置	200,680,532	0	10,414,714	190,265,818	82,977,894	1,804,111	95,071,397	0	12,216,527	
	車両運搬具	588,484,047	39,836,401	9,855,660	618,464,788	433,355,991	52,122,081	0	0	185,108,797	
	工具器具品	544,196,415	261,021,743	273,227,240	531,990,918	261,037,134	152,461,899	0	0	270,953,784	
	計	5,478,311,860	544,710,430	359,014,293	5,664,007,997	2,385,666,057	335,577,182	651,292,318	0	2,627,049,622	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	6,612,073,027	
	建設仮勘定	84,082,614	20,374,931	94,302,345	10,155,200	0	0	0	0	10,155,200	
	計	12,787,352,614	20,374,931	94,302,345	12,713,425,200	0	0	6,091,196,973	0	6,622,228,227	
有形固定資産合計	建物	4,046,275,130	243,852,286	65,516,679	4,224,610,737	1,559,626,451	124,618,295	544,550,453	0	2,120,433,833	
	構築物	98,675,736	0	0	98,675,736	48,668,587	4,570,796	11,670,468	0	38,336,681	
	機械装置	200,680,532	0	10,414,714	190,265,818	82,977,894	1,804,111	95,071,397	0	12,216,527	
	車両運搬具	588,484,047	39,836,401	9,855,660	618,464,788	433,355,991	52,122,081	0	0	185,108,797	
	工具器具品	544,196,415	261,021,743	273,227,240	531,990,918	261,037,134	152,461,899	0	0	270,953,784	
	土地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	6,612,073,027	
	建設仮勘定	84,082,614	20,374,931	94,302,345	10,155,200	0	0	0	0	10,155,200	
	計	18,265,664,474	565,085,361	453,316,638	18,377,433,197	2,385,666,057	335,577,182	6,742,489,291	0	9,249,277,849	
無形固定資産 (減価償却費)	商標権	1,816,081	0	0	1,816,081	912,110	153,240	0	0	903,971	
	ソフトウェア	9,104,151,919	8,158,372,968	373,986,794	16,888,538,093	8,148,950,038	1,063,702,781	0	0	8,739,588,055	
	計	9,105,968,000	8,158,372,968	373,986,794	16,890,354,174	8,149,862,148	1,063,856,021	0	0	8,740,492,026	
無形固定資産 (非償却資産)	ソフトウェア 仮勘定	7,554,127,108	1,758,832,490	5,140,262,752	4,172,696,846	0	0	0	0	4,172,696,846	
	計	7,554,127,108	1,758,832,490	5,140,262,752	4,172,696,846	0	0	0	0	4,172,696,846	
無形固定資産合計	商標権	1,816,081	0	0	1,816,081	912,110	153,240	0	0	903,971	
	ソフトウェア	9,104,151,919	8,158,372,968	373,986,794	16,888,538,093	8,148,950,038	1,063,702,781	0	0	8,739,588,055	
	ソフトウェア 仮勘定	7,554,127,108	1,758,832,490	5,140,262,752	4,172,696,846	0	0	0	0	4,172,696,846	
	計	16,660,095,108	9,917,205,458	5,514,249,546	21,063,051,020	8,149,862,148	1,063,856,021	0	0	12,913,188,872	
投資その他の資産	投資有価証券	14,038,256,910	9,086,592,179	339,182,658	22,785,666,431	0	0	0	0	22,785,666,431	
	関係会社株式	80,948,382,493	0	266,298,814	80,682,083,679	0	0	0	0	80,682,083,679	
	金銭の信託	86,044,630,051	18,566,297,814	10,757,595,668	93,853,332,197	0	0	0	0	93,853,332,197	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	87,062,884,239	0	0	0	0	87,062,884,239	
	貸倒引当金(固定)	△87,062,884,239	0	0	△87,062,884,239	0	0	0	0	△87,062,884,239	
	長期前払費用	176,223,665	6,987,384	63,748,154	119,462,895	0	0	0	0	119,462,895	
	前払年金費用	0	813,333,551	52,047,643	761,285,908	0	0	0	0	761,285,908	
	差入保証金	695,880,845	19,780,491	11,573,931	704,087,405	0	0	0	0	704,087,405	
	計	181,903,373,964	28,492,991,419	11,490,446,868	198,905,918,515	0	0	0	0	198,905,918,515	

(2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
関係会社株式	スマトラバルブ株式会社	2,758,289,455	1	1	0	0	
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	23,315,915,029	23,315,915,029	0	16,166,617,925	
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	21,566,140,883	21,566,140,883	0	14,296,260,264	
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,630,294,000	2,630,294,000	0	194,089,017	
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	25,066,535,300	23,551,142,645	23,551,142,645	△ 1,232,645,026	0	
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	6,454,158,320	9,082,200,000	9,082,200,000	0	2,628,041,680	
	Ship Aichi Medical Service Limited	748,809,600	536,391,121	536,391,121	△ 52,337,694	0	
	計	51,883,175,381	80,682,083,679	80,682,083,679	△ 1,284,982,720	33,285,008,886	
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘要
	HBL Microfinance Bank Limited	218,880,000	-	130,905,600	0	△ 87,974,400	
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	-	408,699,000	0	87,326,100	
	五常・アンド・カンパニー株式会社	999,997,307	-	999,997,307	0	0	
	WASSHA株式会社	29,203,406	-	29,203,406	0	0	
	Sanergy, Inc.	299,019,177	-	402,789,348	0	103,770,171	
	Bangladesh SEZ Ltd.	406,778,359	-	451,956,050	0	45,177,691	
	DRCONSULTA LTD.	1,270,385,680	-	1,362,329,657	0	91,943,977	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	524,860,329	-	712,293,965	△ 48,002,618	235,436,254	
	IFC Middle East and North Africa Fund, LP	703,882,106	-	638,811,009	△ 246,110,188	181,039,091	
	MGM Sustainable Energy Fund II L.P.	2,282,914,248	-	3,255,719,143	79,701,249	893,103,646	
	I&P Afrique Entrepreneurs II LP	536,067,634	-	648,485,442	13,023,902	99,393,906	
	WWB Capital Partners II, L.P.	1,056,705,553	-	1,366,918,145	117,190,930	193,021,662	
	Covid-19 Emerging and Frontier Markets MSME Support Fund	3,789,100,201	-	5,400,251,732	314,606,371	1,296,545,160	
	Rebright Partners IV 投資事業組合	319,042,726	-	344,962,522	△ 8,811,795	34,731,591	
	SVL-SME Fund	2,294,976,995	-	2,914,932,659	438,144,034	181,811,630	
	Dolma Impact Fund II	678,848,268	-	625,762,317	△ 89,800,512	36,714,561	
	Lendable S.A., SICAV-RAIF	1,368,783,176	-	1,513,700,000	63,950,715	80,966,109	
	Verod-Kepple Africa Ventures SCSp	238,979,563	-	248,221,351	△ 16,699,926	25,941,714	
	GEF LatAm Climate Solutions Fund III-B, L.P.	1,196,138,395	-	1,329,727,778	91,511,846	42,077,537	
	計	18,535,936,023	-	22,785,666,431	708,704,008	3,541,026,400	
	貸借対照表 計上額合計			103,467,750,110			

(注) その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額等	償却額		
貸付金	15,125,568,182,802	2,259,339,803,095	792,339,690,988	0	16,592,568,294,909	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239	
計	15,212,631,067,041	2,259,339,803,095	792,339,690,988	0	16,679,631,179,148	

(4) 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	3,970,604,866,000	1,449,100,000,000	141,879,370,000	5,277,825,496,000 (149,591,872,000)	0.657	2024年5月 ～2063年10月	

(注) () 内は1年以内償還予定のもの。

(5) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債								
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	—	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	—	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (0)	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 (0)	2.129	2041年9月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.752	2032年6月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.724	2032年9月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	—	0 (0)	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	—	0 (0)	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.734	2033年9月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	—	0 (0)	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.451	2034年9月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (0)	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 (0)	0.744	2037年2月	
第40回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.220	2027年6月	
第41回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.602	2037年6月	
第42回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	0.597	2037年9月	
第43回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	0.625	2037年12月	
第44回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (0)	0.200	2028年6月	
第45回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.559	2038年6月	
第46回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	0.664	2038年9月	
第47回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (0)	0.636	2038年12月	
第48回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.059	2029年6月	
第49回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.333	2039年6月	
第50回国際協力機構債券	12,000,000,000	0	0	—	12,000,000,000 (0)	0.055	2029年9月	
第51回国際協力機構債券	18,000,000,000	0	0	—	18,000,000,000 (0)	0.538	2049年12月	
第52回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.055	2030年3月	
第53回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.160	2030年6月	
第54回国際協力機構債券	13,000,000,000	0	0	—	13,000,000,000 (0)	0.445	2040年6月	
第55回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.150	2030年9月	
第56回国際協力機構債券	12,000,000,000	0	0	—	12,000,000,000 (0)	0.459	2040年9月	
第57回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.130	2030年12月	
第58回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 (0)	0.420	2040年12月	
第59回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.125	2031年6月	

(前頁より続き)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債								
第60回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.457	2041年6月	
第61回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.110	2031年9月	
第62回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.439	2041年9月	
第63回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.194	2032年1月	
第64回国際協力機構債券	7,000,000,000	0	0	-	7,000,000,000 (0)	0.533	2042年1月	
第65回国際協力機構債券	3,000,000,000	0	0	-	3,000,000,000 (0)	0.194	2032年2月	
第66回国際協力機構債券	11,000,000,000	0	0	-	11,000,000,000 (0)	0.374	2032年7月	
第67回国際協力機構債券	13,000,000,000	0	0	-	13,000,000,000 (0)	0.910	2042年7月	
第68回国際協力機構債券	7,500,000,000	0	0	-	7,500,000,000 (0)	0.399	2032年6月	
第69回国際協力機構債券	13,000,000,000	0	0	-	13,000,000,000 (0)	1.032	2042年6月	
第70回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.559	2032年9月	
第71回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	-	5,000,000,000 (0)	0.517	2027年12月	
第72回国際協力機構債券	20,500,000,000	0	0	-	20,500,000,000 (20,500,000,000)	0.090	2024年12月	
第73回国際協力機構債券	0	15,000,000,000	0	-	15,000,000,000 (0)	0.681	2033年3月	
第74回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	-	10,000,000,000 (0)	1.110	2043年3月	
第75回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	-	10,000,000,000 (0)	0.349	2028年9月	
第76回国際協力機構債券	0	12,000,000,000	0	-	12,000,000,000 (0)	0.747	2033年6月	
第77回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	-	10,000,000,000 (0)	1.404	2043年6月	
第78回国際協力機構債券	0	8,000,000,000	0	-	8,000,000,000 (0)	0.294	2028年12月	
小計	790,000,000,000	65,000,000,000	30,000,000,000	0	825,000,000,000 (40,500,000,000)			
政府保証債								
第2次国際協力機構政府保証外債	57,511,600,000 [500,000,000米ドル] (0)	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	3,836,400,000	61,348,000,000 [500,000,000米ドル] (0)	2.125	2026年10月	
第3次国際協力機構政府保証外債	62,660,800,000 [500,000,000米ドル] (0)	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	6,713,700,000	69,374,500,000 [500,000,000米ドル] (0)	2.750	2027年4月	
第4次国際協力機構政府保証外債	62,714,800,000 [500,000,000米ドル] (0)	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	6,713,700,000	69,428,500,000 [500,000,000米ドル] (0)	3.375	2028年6月	
第5次国際協力機構政府保証外債	66,094,000,000 [500,000,000米ドル] (0)	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	9,591,000,000	75,685,000,000 [500,000,000米ドル] (0)	1.000	2030年7月	
第6次国際協力機構政府保証外債	76,669,040,000 [580,000,000米ドル] (0)	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	11,125,560,000	87,794,600,000 [580,000,000米ドル] (0)	1.750	2031年4月	
第7次国際協力機構政府保証外債	118,969,200,000 [900,000,000米ドル] (0)	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	17,263,800,000	136,233,000,000 [900,000,000米ドル] (0)	3.250	2027年5月	
第8次国際協力機構政府保証外債	0 [0米ドル] (0)	167,270,000,000 [1,250,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	21,942,500,000	189,212,500,000 [1,250,000,000米ドル] (0)	4.000	2028年5月	
小計	444,619,440,000 [3,480,000,000米ドル]	167,270,000,000 [1,250,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	77,186,660,000	689,076,100,000 [4,730,000,000米ドル] (0)			
計	1,234,619,440,000	232,270,000,000	30,000,000,000	77,186,660,000	1,514,076,100,000 (40,500,000,000)			

(注) 1 () 内は1年以内償還予定のもの。
 2 [] 内は外貨建てによる金額。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	383,447,079	417,151,279	383,447,079	0	417,151,279	
偶発損失引当金	1,095,035,363	1,447,236,980	0	1,095,035,363	1,447,236,980	
計	1,478,482,442	1,864,388,259	383,447,079	1,095,035,363	1,864,388,259	

(注) 偶発損失引当金の「当期減少額（その他）」欄に記載の金額は、洗替による取崩額等であります。

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	15,125,568,182,802	1,467,000,112,107	16,592,568,294,909	240,442,531,240	△ 13,439,796,507	227,002,734,733	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	87,062,884,239	0	87,062,884,239	87,062,884,239	0	87,062,884,239	
計	15,212,631,067,041	1,467,000,112,107	16,679,631,179,148	327,505,415,479	△ 13,439,796,507	314,065,618,972	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針4に記載しております。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	6,539,823,095	409,674,697	324,370,169	6,625,127,623	
退職一時金に係る債務	3,688,282,629	498,424,684	204,338,066	3,982,369,247	
確定給付企業年金に係る債務	2,851,540,466	△ 88,749,987	120,032,103	2,642,758,376	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	2,799,492,823	724,583,564	120,032,103	3,404,044,284	
退職給付引当金	3,740,330,272	498,424,684	256,385,709	3,982,369,247	
前払年金費用	0	813,333,551	52,047,643	761,285,908	

(9) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	105,576,332	0	16,897	105,559,435	第91特定なし

(10) 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	1	20,000,000,000	0	0	0	0	1	20,000,000,000	

(注) 当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帶して債務を負っております。

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(972) 52,131	(1) 12	(-) 6,120	(-) 6
職員	(-) 5,049,403	(-) 2,000	(-) 205,092	(-) 82
計	(972) 5,101,534	(1) 2,012	(-) 211,211	(-) 88

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

非常勤役職員については、外数にて（ ）で記載しております。

(12) 上記以外の主な費用の明細

物件費	(単位：円)
区分	金額
業務諸費	5,530,902,960
情報システム関係費	4,499,251,366
不動産賃借料	1,041,595,152
旅費交通費	1,115,316,870
その他経費	4,945,129,416
計	17,132,195,764

(13) 関連会社及び関連公益法人等の情報

法人種別・名称 事項	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社) カフコジャパン投資株式会社 法人番号: 8010001014164	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社) Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号: -
業務概要	バングラデシュ人民共和国チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ人民共和国チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 平野 智彦 代表取締役副社長 小田島 健 (国際協力機構 東南アジア・大洋州部次長、休職出向) 監査役 野田 光地 (国際協力機構 連携協力調査員、休職出向)	-
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → カフコジャパン投資(株) (出資)	(独)国際協力機構 → カフコジャパン投資(株) (出資) ↓ (出資) Karnaphuli Fertilizer Company Limited
資産	6,223,326,600 円	-
負債	20,135,333 円	-
資本金	5,023,900,000 円	-
利益剰余金	1,179,291,267 円	-
営業収入	3,753,999,333 円	-
経常損益	3,729,435,334 円	-
当期損益	3,331,084,413 円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)	897,952,867 円	-
当機構が保有する当該会社の 株式数、取得価額、貸借対照 表計上額等	・株式数: 46,606株 ・取得価額: 2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額: 2,630,294,000円 (前年度末からの減少額16,031,654円) ・根拠法: 独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定: 我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的: 尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日: 1990年7月27日	-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高と当機構の発注等に 係る金額・割合 (競争契約、 企画競争・公募及び競争性の ない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

注) 上記金額は令和4年9月1日～令和5年8月31日までの期間の金額で
ある。

法人種別・名称 事項	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
	日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号：5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号：2010001017924
業務概要	ブラジル連邦共和国パラ州におけるアルミナ生産及びアルミ製鍊	サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数14名 代表取締役社長 小林 健二 監査役 斎藤 順生 (国際協力機構 北海道センター所長、休職出向)	役員数18名 代表取締役社長 竹内 修身 常務取締役 佐藤 恒仁彦 (国際協力機構 関西センター所長、休職出向)
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム(株) (出資)	(独)国際協力機構 → サウディ石油化学(株) (出資)
資産	54,926,515,806 円	80,763,722,219 円
負債	2,494,138,837 円	16,392,030,537 円
資本金	53,314,532,130 円	14,200,000,000 円
利益剰余金	△ 882,155,161 円	50,171,691,682 円
営業収入	0 円	9,791,420,671 円
経常損益	△ 693,787,175 円	8,512,117,366 円
当期損益	△ 2,444,690,081 円	7,310,590,303 円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	△ 1,103,296,761 円	28,121,691,682 円
当機構が保有する当該会社の 株式数、取得価額、貸借対照 表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：496,652,800株 ・取得価額：25,066,535,300円 ・貸借対照表計上額：23,551,142,645円（前年度末からの減少額 1,232,645,026円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製鍊事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：2,107,500株 ・取得価額：7,269,880,619円 ・貸借対照表計上額：21,566,140,883円（前年度末からの増加額 57,062,159円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高と当機構の発注等に 係る金額・割合（競争契約、 企画競争・公募及び競争性の ない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

注) 上記金額は令和5年1月1日～令和5年12月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は令和5年1月1日～令和5年12月31日までの期間の金額である。

事項	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
	Eastern Petrochemical Company 法人番号: -	スマトラバルプ株式会社 法人番号: 5010001020529
業務概要	サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	インドネシア共和国南スマトラ州ム阿拉エニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするバルプ工場の建設、バルプの生産・販売
役員名	-	役員数 6名 代表取締役社長 守安 裕之 代表取締役副社長 野田 光地 (国際協力機構 連携協力調査員、休職出向) 監査役 若林 仁 (国際協力機構 民間連携事業部審議役、兼職)
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → サウディ石油化学(株) (出資) ↓ (出資) Eastern Petrochemical Company	(独)国際協力機構 → スマトラバルプ(株) (出資)
資産	-	12,454,744 円
負債	-	858,414,389 円
資本金	-	100,000,000 円
利益剰余金	-	△ 945,959,645 円
営業収入	-	74,873,560 円
経常損益	-	△ 21,092,871 円
当期損益	-	△ 21,272,871 円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	-	△ 945,959,645 円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	-	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数: 114,032株 ・取得価額: 2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額: 1円 (前年度末からの増減なし) ・根拠法: 独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定: 我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のために必要があるときは出資をすること。 ・出資目的: バルプ生産事業資金 ・当初出資年月日: 1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	-	該当なし

注) 上記金額は令和4年4月1日～令和5年3月31日までの期間の金額である。

事項	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号: 6010401022677	JSMC PANAMA S.A. 法人番号: -
業務概要	サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員名	役員数 12名 代表取締役社長 徳田 伸一 常務取締役総務部長 河西 裕之 (国際協力機構 インド高速鉄道担当特命審議役、休職出向) 常勤監査役 西片 高俊 (国際協力機構 監査室長、休職出向)	-
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → 日本・サウジアラビアメタノール(株) (出資)	(独)国際協力機構 → 日本・サウジアラビアメタノール(株) (出資) ↓ (出資) JSMC PANAMA S.A.
資産	143,937,906,405 円	-
負債	66,995,386,809 円	-
資本金	2,310,000,000 円	-
利益剰余金	74,914,108,596 円	-
営業収入	50,677,488,086 円	-
経常損益	130,036,545 円	-
当期損益	△ 571,779,779 円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)	72,185,097,888 円	-
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数: 1,386,000株 ・取得価額: 7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額: 23,315,915,029円 (前年度末からの減少額 173,266,599円) ・根拠法: 独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定: 我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的: メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日: 1979年12月17日	-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

注) 上記金額は令和5年1月1日～令和5年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号：-	Ship Aichi Medical Service Limited 法人番号：-
業務概要	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資	バングラデシュ人民共和国ダッカ市における民間総合病院の設立・運営
役員氏名	役員数 3名 Chairperson Peter Fanconi Director Christophe Grünig Director Tetsuro Uemae	役員数 9名 Executive Chairman Dr. Moazzem Hossain Director 市口 知英 (国際協力機構 バングラデシュ事務所長、兼任)
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund (出資)	(独)国際協力機構 → Ship Aichi Medical Service Limited (出資)
資産	37,881,753,392 円	6,416,800,176 円
負債	1,464,371,865 円	2,735,816,105 円
資本金	36,417,381,527 円	5,359,178,790 円
利益剰余金	△ 62,788,472 円	△ 1,678,194,719 円
営業収入	2,031,092,592 円	232,419,353 円
経常損益	360,944,560 円	△ 879,440,048 円
当期損益	360,944,560 円	△ 918,591,264 円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	△ 62,788,472 円	△ 1,678,194,719 円
当機構が保有する当該会社の株式数・取得価額・貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：6,000株 ・取得価額：6,454,158,320円 ・貸借対照表計上額：9,082,200,000円（前年度末からの増加額1,150,920,000円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：ファンド投資資金 ・当初出資年月日：2016年10月21日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：560,000株 ・取得価額：748,809,600円 ・貸借対照表計上額：536,391,121円（前年度末からの減少額52,337,694円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：民間総合病院設立・運営事業資金 ・当初出資年月日：2019年5月22日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

注) 上記金額は令和5年1月1日～令和5年12月31までの期間の金額である。

注) 上記金額は令和4年7月1日～令和5年6月30までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)
	特定非営利活動法人太陽の船復原研究所 法人番号： 8011105003937
業務概要	(1)文化財保存・修復事業 (2)文化財に関する調査研究事業 (3)文化財に関する情報収集・提供事業
役員氏名	役員数 11名 理事 吉村 作治
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (特非)太陽の船復原研究所 (業務委託)
資産	14,675,655 円
負債	25,598,859 円
(正味財産増減計算書)	
正味財産期首残高	-
当期正味財産増減額	
一般正味財産増減の部	
○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -
○費用	○費用 -
指定正味財産増減の部	
○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -
○費用	○費用 -
正味財産期末残高	△ 10,923,204 円
(活動計算書)	
正味財産期首残高	2,379,419 円
当期収入合計額	40,881,253 円
当期支出合計額	54,183,876 円
当期収支差額	△ 13,302,623 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし
債務保証の明細	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 38,974,619 円 (うち当機構取引額 29,880,196 円 76.7 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (29,880,196 円 100.0 %) その他 (0 円 0.0 %)

(注) 1 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。

2 上記金額は令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。